

MIZUHO



調査月報

2003年4・5月合併号

みずほコーポレート銀行
台北支店/高雄支店

<http://www.mizuhocbk.com.tw>

調査月報 2003 年 4 月(年報)と 5 月号合併号 目 次

一 . 台湾経済の現状

1. 景気	1
2. 鉱工業生産	2
3. 貿易	3
4. 物価	5

二 . 2002 年の経済動向と 2003 年通年の見通し

1. GDP	6
2. 景気	10
3. 鉱工業生産	12
4. 通関貿易	14
5. 兩岸貿易	18
6. 物価	20
7. 金融	22
8. 対台・対外投資	24

三 . 経済統計

台湾主要経済指標 28 / 鉱工業生産指数 31 / 貿易統計 32 /

物価指数 37 / 為替相場 38 / 対台・対外投資統計 40

(注) 発行月と実際配布月を統一するため、4・5月号として合併発行、
以後は毎月初に同月号を発行。

一. 台湾経済の現状

1. 景気

(1) 景気総合判断点数

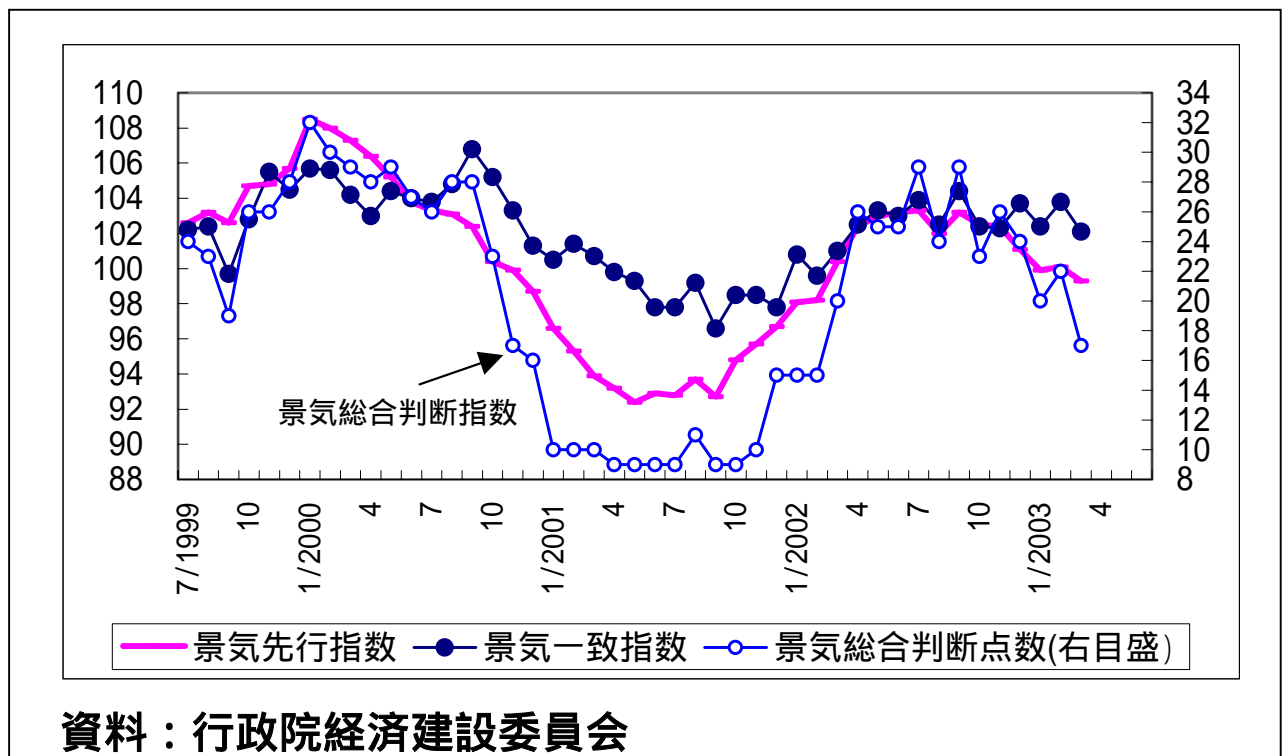
3月には製造業新規受注が活発であったものの、イラク戦争や新型肺炎 SARS などの不透明の影響により手形交換の不調や鉱工業生産の落込みや通関輸出の伸びが一服したことなどから、景気総合判断点数は2002年4月以来最低の17点となり前月比5点下落した。一方、景気対策信号は3ヶ月連続して景気後退注意を示す「黄青ランプ」が点灯した。

景気総合判断点数	景気対策信号	景気総合判断点数	景気対策信号
38点以上	赤ランプ = 景気過熱	17 ~ 22点	黄青ランプ = 景気後退注意
32 ~ 37点	黄赤ランプ = 景気過熱注意	16点以下	青、ランプ = 景気後退
23 ~ 31点	緑ランプ = 景気安定		

(2) 景気動向指数

一致指数：当面の景気動向を示す一致指数(1996年 = 100)について、製造業賃金指数の上昇を除き、製造業販売と鉱工業生産の伸びの大幅縮小、生産業販売の減少、手形交換金額下落幅の拡大などにより、前月比-1.6%の102.1となった。一方、1-3月平均は102.8、2002年12月と比べ-0.9%下落した。

先行指数：数ヶ月先の景気動向を示す先行指数(1996年 = 100)について、3月は99.3、前月比-0.8%に落ち込んだ。これは通関輸出上昇率の大幅縮小、卸売物価変動率とマ-グァイM1B変動率の緩和、株価変動率下落幅の拡大などの下降によるものである。2003年1-3月平均は99.8、2002年12月と比べ-1.3%下落した。



2. 鋳工業生産

(1) 鋳工業生産指数

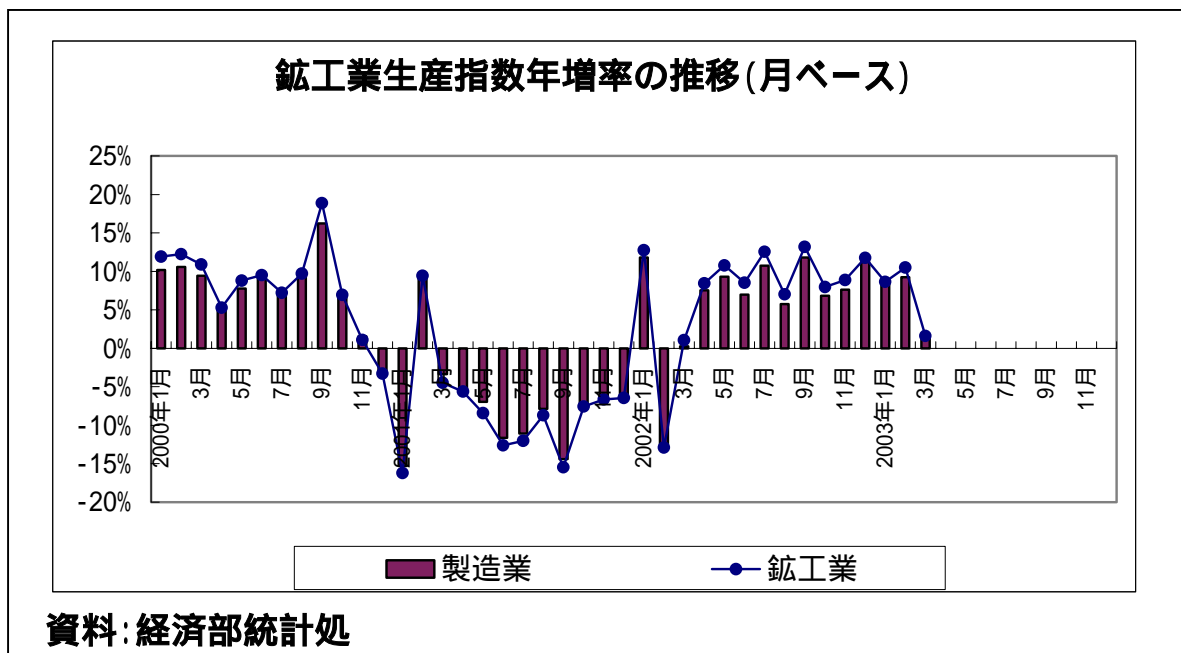
イラク戦争による米国からの受注減少を主因に、3月の鋳工業生産の伸びは12か月ぶりの最低水準を見せた。

経済部の統計によると、3月の鋳工業生産指数は130.30(1996年=100)、前年同月比+1.59%と低調に推移した。一方、1~3月累計は前年同期比+6.14%と上昇傾向を示している。

このうち、3月の製造業生産指数は前年同月比+1.63%、1~3月累計の伸び率は前年同期比+6.56%、ガス水道電気の伸び率は前年同月比+0.70%、1~3月累計の伸び率は前年同期比+4.12%と共に上昇傾向を示している。一方、鋳業の伸び率は前年同月比+3.21%に上昇したが、1~3月累計の伸び率は前年同期比-2.15%に低下した。住宅建設業生産指数は同+25.33%、1~3月累計の伸び率は前年同期比+6.28%と共に低迷から上昇局面に転じた。

(2) 製造業生産指数

製造業生産指数のうち、金属機械産業、電子情報産業及び民生産業はともに前年同月比上昇した。対前年同月比では、金属機械産業は工作機械の増産、アジアからの受注増加などにより+8.64%に増加した。ウエハー、トランジスター、IC製造などの増産があったものの、イラク戦争に伴う企業・消費マインドの低下から、電子情報産業は+0.84%と横ばいとなった。化学産業は二大業者の点検保守による生産能力のダウンから、-1.70%に減少した。一方、民生産業は飲料やタバコの増産により上昇局面を示している。



3 . 貿易

(1) 輸出

財政部の通関統計によると、3月の輸出は12,617M米ドルと2000年12月以来の最高額を更新し、前年同月比+10.2%と12カ月連続でプラスの伸びとなった。

3月の輸出額が前年同月比大幅に増加した要因は、

全体輸出の7割強を占める重化学製品の大幅な増加(931M米ドル増)、

香港、アセアンなど主要地域・国向け的大幅増、中国大陸向けと韓国向けの増加幅も急拡大したこと。

なお、製品別輸出では、情報通信、電機の対前年同月比マイナス成長を除き、すべての輸出品が対前年同月比プラス成長となった。うち、電子、機械、基本金属、輸送具などが2ケタの伸びに達した。

一方、輸出全体の1~3月累計ベースでは、前年同期比+11.4%と好調増加。

(2) 輸入

3月の輸入は10,913M米ドル、前年同月比+7.4%と11カ月連続で上昇したが、上昇幅が大きく縮小された。

これは、国際原油の需要増や石油関連原材料価格の上昇があったものの、イラク戦争を懸念したIT産業製品の輸入減少などによるものである。

製品別輸入では、電子、情報通信、輸送具の減少を除き、機械、精密設備、基本金属、化学、鉱物品など主な製品において対前年同月比プラス成長となった。

一方、1~3月累計では前年同期比+19.9%となった。

(3) 貿易収支

3月の貿易収支の黒字額は1,704M米ドル、前年同月比+32.4%となったが、1~3月累計は3,688M米ドル、輸出の上昇幅が輸入の上昇幅より小さかったため前年同期比-28.2%と大幅に減少した。このうち、3月の対香港黒字は2,761M米ドル、前年同月比+7.5%(1~3月累計は6,920M米ドル、前年同期比+7.4%)と引き続き増加した。対米国黒字は前年同月比+30.1%の881M米ドル、1~3月累計は2,219M米ドル、前年同期比+4.3%と共に増加傾向を示している。対欧州黒字は333M米ドル、同-32.0%、1~3月累計は1,051M米ドル、同-31.7%と共に減少傾向を示している。一方、3月の対日赤字は機械設備の急増から前年同月比+44.6%増の1,916M米ドル、1~3月累計は4,485M米ドル、前年同期比+65.4%と共に高成長を維持している。

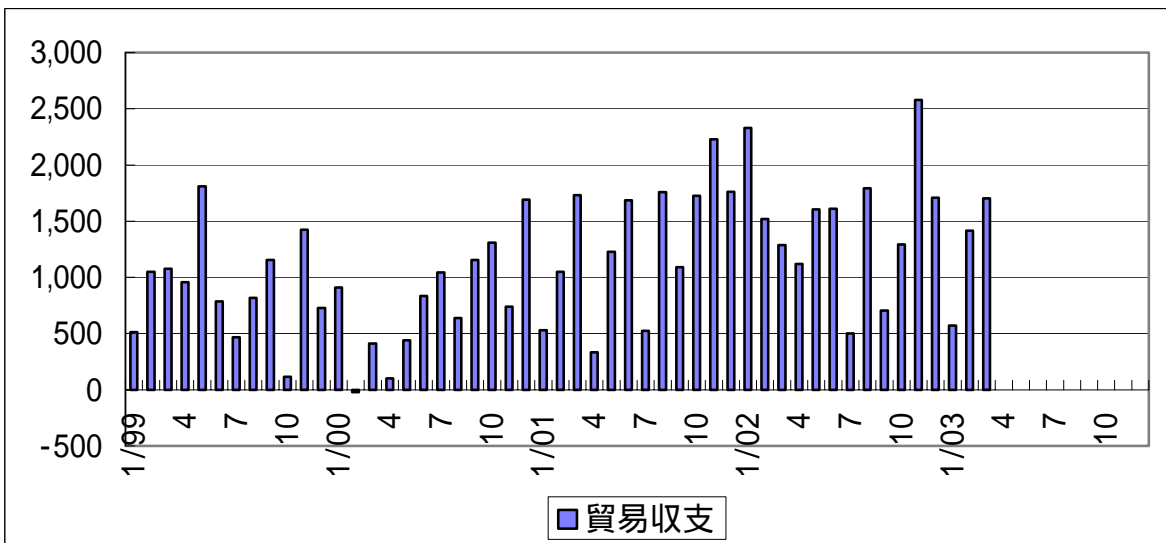
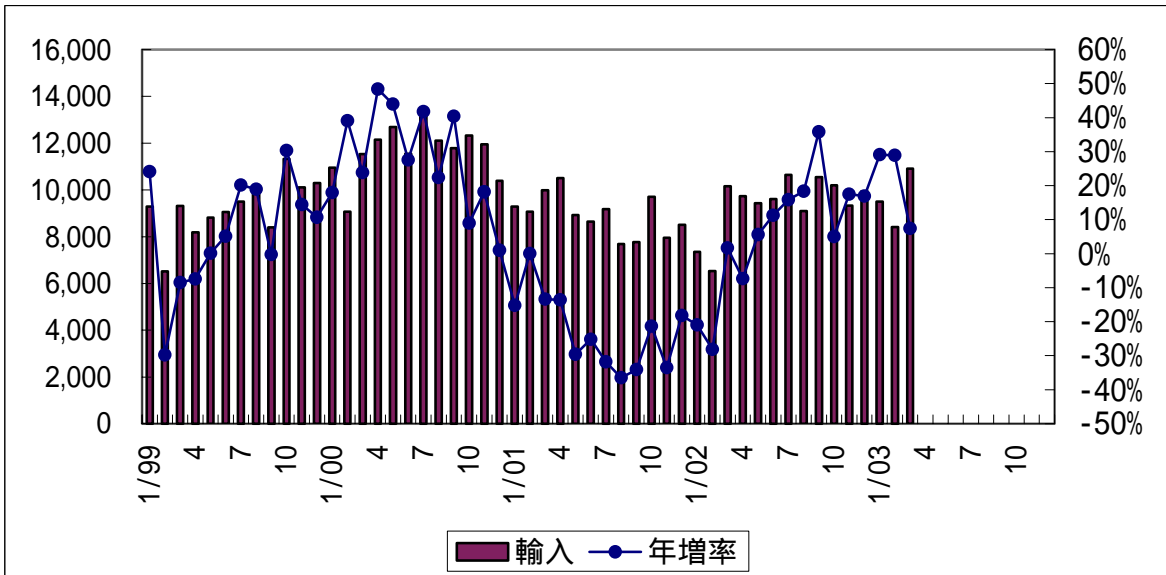
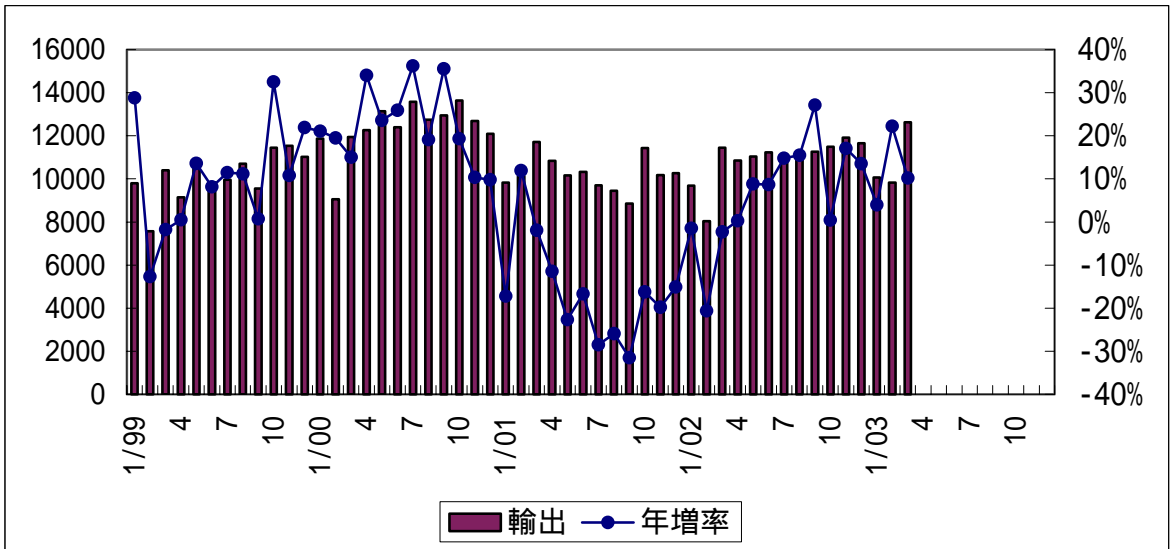
(4) 兩岸貿易 (經濟部国際貿易局による見込み)

經濟部国際貿易局の資料によると、2003年1~2月の中国大陸向けの間接輸出は4,690M米ドル、前年同期比+33.5%、台湾の対外輸出総額の23.6%を占める。中国大陸からの輸入は1,352M米ドル、同+56.1%に拡大、全体輸入額の8%を占める。その結果、貿易収支は3,338M米ドル、前年比+26.1%の急増を記録し、台湾全体貿易収支を上回った。

主要輸出品目を見ると、対中輸出の32%を占める電機設備は2,097M米ドル、前年同期比+58.5%、同15%の機械は962M米ドル、同+30.8%、と共に大幅増となっている。プラスチック(662M米ドル)、鉄鋼(596M米ドル)、光学(511M米ドル)も好調を示している。

主要品輸入目を見ると、電機設備(445M米ドル)、機械(297M米ドル)、鉱物燃料(72M米ドル)、鉄鋼(59M米ドル)などが増加基調を示している。

貿易実績と年増率(%・百万米ドル)



資料: 財政部統計処「中華民國台湾地区進出口貿易統計月報」

4 . 物価

(1) 消費者物価

行政院主計処発表の「物価統計月報」によると、3月の消費者物価指数(2001年=100)は98.76、前年同月比-0.19%と2か月連続でマイナス伸びとなっている。これは医療保険費用の値上げ(+5.07%)、衣類の値上げ(+2.64%)、ガソリン価格の上昇による交通類の値上げ(+2.04%)があったものの、果物や野菜の値下げによる食物類の下落(-2.10%)、家賃の引下げによる居住類の値下げ(-0.71%)、美容・衛生用品価格の下落による雑項(-0.21%)などの下落要因が強かったため、前年同月水準を下回った。

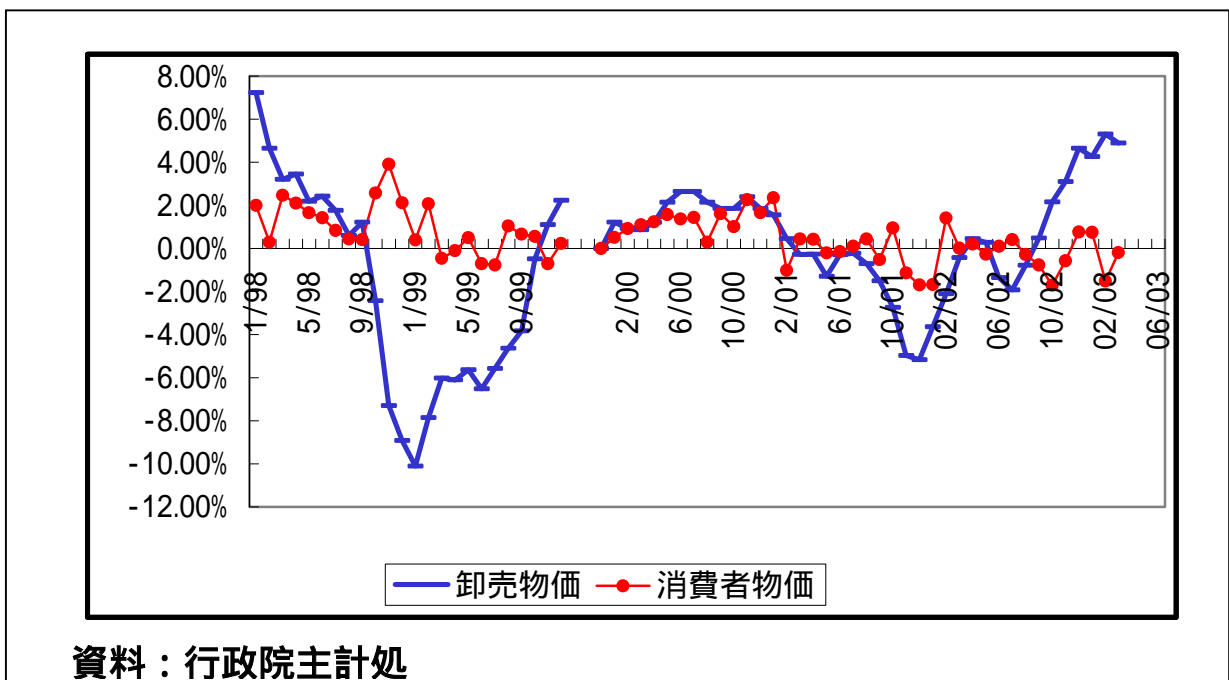
一方、1~3月累計では、前年同期比-0.21%と下降傾向を示している。うち、医療保険類(+4.24%)、交通類(+1.45%)、衣類(+1.63%)は上昇したものの、食物類(-0.54%)、教育娯楽費用(-0.55%)、家賃の値下げによる居住類(-1.35%)への影響もあったため、前年同期比下落した。

(2) 卸売物価

卸売物価指数(2001年=100)は104.24、前年同月比+4.89%と7ヶ月連続でマイナスとなっている。上昇要因としては、農林水産品価格の引き上げ(+5.29%)、石油関連製品の値上げ(+31.85%)、化学原材料の値上げ(+33.49%)、鉱物品の値上げ(+19.64%)、石油関連製品の値上げ(+29.07%)、基本金属価格の上昇(+21.62%)、パルプ・紙製品の値上げ(+9.48%)、紡織品の値上げ(+4.56%)などがあげられる。

1~3月累計では、主要内訳を見ると、情報通信(-12.06%)、電子部品(-7.29%)などの価格は下落したが、鉱物品(+27.32%)、化学原材料(+32.37%)、石油関連製品の値上げ(+29.21%)、基本金属(+21.14%)、パルプ・紙製品(+7.56%)、紡織製品(+2.87%)などの値上げもあり、前年同期比+4.81%となっている。

(調査・ｺﾝﾌﾟﾗｲﾝｽ課 陳 昭威)



資料：行政院主計処

二. 2002 年の経済動向と 2003 年通年の見通し

1. GDP

(1) 2002 年の動向

2002 年の台湾経済は、海外では、米国における企業会計不詳事件の頻発及びそれ起因する世界的な株価の下落、東欧の洪水災難、バリ島爆弾テロ事件、米国港湾封鎖による米国輸入品の停滞、中東情勢緊張などの懸念、国内においても、少雨による給水制限の危機、国内の組合金融機関改革の難航による内閣改造、失業率の高止り、5 月より株価の下落などマイナス材料があったものの、米国経済を始めとして世界経済が底を打ち緩やかな回復軌道に乗ったことに伴う海外からの受注増、IT 産業需要による輸出の好調増加、兩岸 WTO 加盟・対中国経済政策の緩和などによる貿易の急拡大に加え、2001 年のマイナス成長（-2.18%）の反動などプラス要因も強まった。その結果、2002 年の GDP 実質成長率は、第 1 四半期+1.20%、第 2 四半期+3.98%、第 3 四半期+4.77%、第 4 四半期+4.22%、通年で+3.54%となり、緩やかながら回復を遂げている。

消費

GDP の 63%を占める民間消費の実質伸び率は +1.91%（上期+1.99%、下期+1.84%）2001 年の+1.04%とやや上昇している。このうち、企業の合併や産業の中国大陸移行などに伴う解雇情勢の厳しさを背景に、失業率は依然として高止まった（2001 年 4.57% 2002 年 5.17%）ものの、携帯電話の販売持続、12 月の台北・高雄市長と議員の選挙による需要増、株価の上昇（売買代金の年増率、上期+30.5%、下期+6.2%）などから、民間消費はややアップした。

一方、経済部統計処によると、商業の売上高は 2001 年（-6.62%）に比べ+5.54%に上昇、このうち、民間消費の主要指標である百貨店は販売促進により同+11.42%、総合小売業、卸売業の売上高は前年に比べておおの+5.81%、+5.15%と共に堅調に増加したが、レストラン業は-0.91%に落ち込んで 2 年連続の後退、消費マインドは伸び悩んでいる。

GDP の 13%を占める政府消費の実質伸び率は、上期 0.30%、下期 1.36%、全体では 0.87%に落ち込んだ。これは今年の公務員賃金が未調整であることや政府一般調達の節約などによるものである。

固定資本形成

GDP の 18%を占める固定資本形成の実質伸び率は、上期 9.91%、下期 +5.70%、年平均では 2.04%と 2001 年（20.61%）と比べ、下落幅が縮小された。特に投資全体の 63%を占める民間投資は大型飛行機の輸入減少（-22.8%）や機械設備投資の横ばい（+0.50%）があったものの、台湾新幹線建設などによるゼネコンの大幅な成長（+13.50%）などにより、2001 年のマイナス成長（-29.17%）からプラス（+1.56%）に転じた。一方、公営事業（通年 1.70%、上期 0.30%、下期+0.68%）と政府投資（通年 10.87%、上期 8.59%、下期 12.53%）は、主な交通建設インフラ建設の完成や新規投資の初期計画段階や新規建設（電力会社の変電所など）の着工による進捗の遅延により引き続き後退した。

財貨サービス輸出入

財貨サービス輸出は、世界経済の緩やかな回復に伴い、情報電子製品の需要増加、精密設備の大幅増加などから、前年比+9.67%（上期 +6.26%、下期+13.30%）の上昇。

財貨サービス輸入は、輸出増に牽引された農工原材料の需要増があったものの、航空機輸入の大幅減などによる資本財の減少もあったため、前年比 +6.15%（上期 1.04%、下期 +13.77%）の増加、輸出の伸びをやや下回った。

実質GDPと各収支項目の伸び率

図1.通年ベース

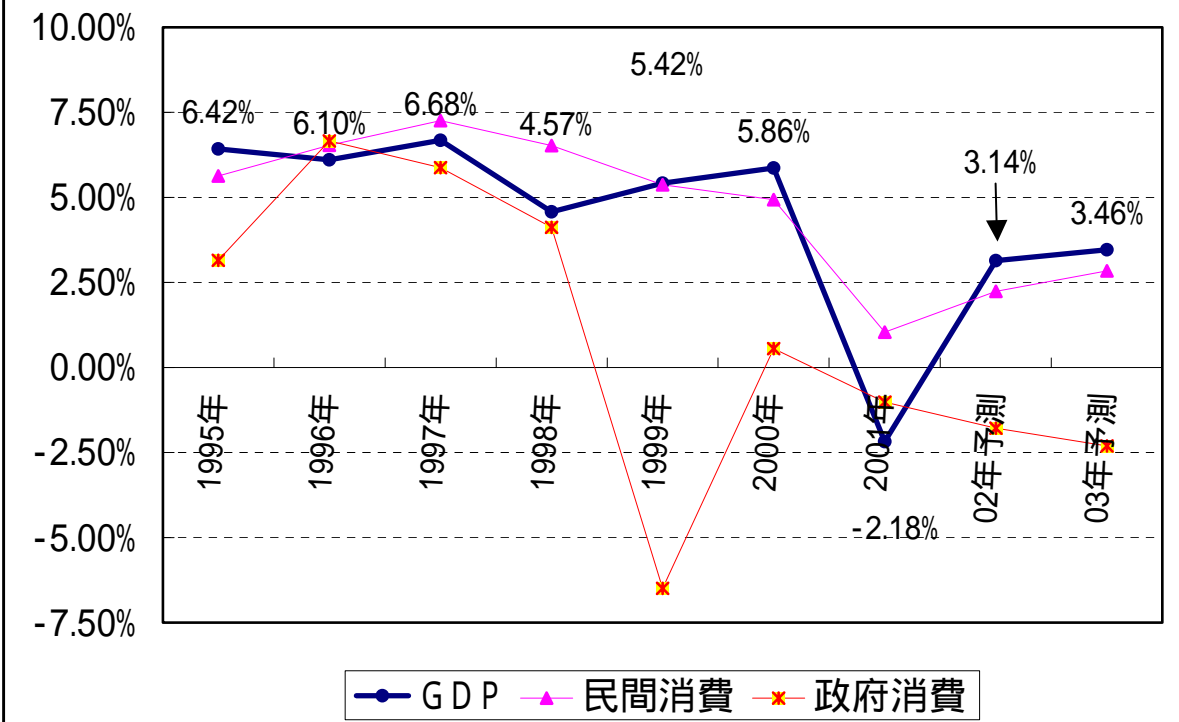
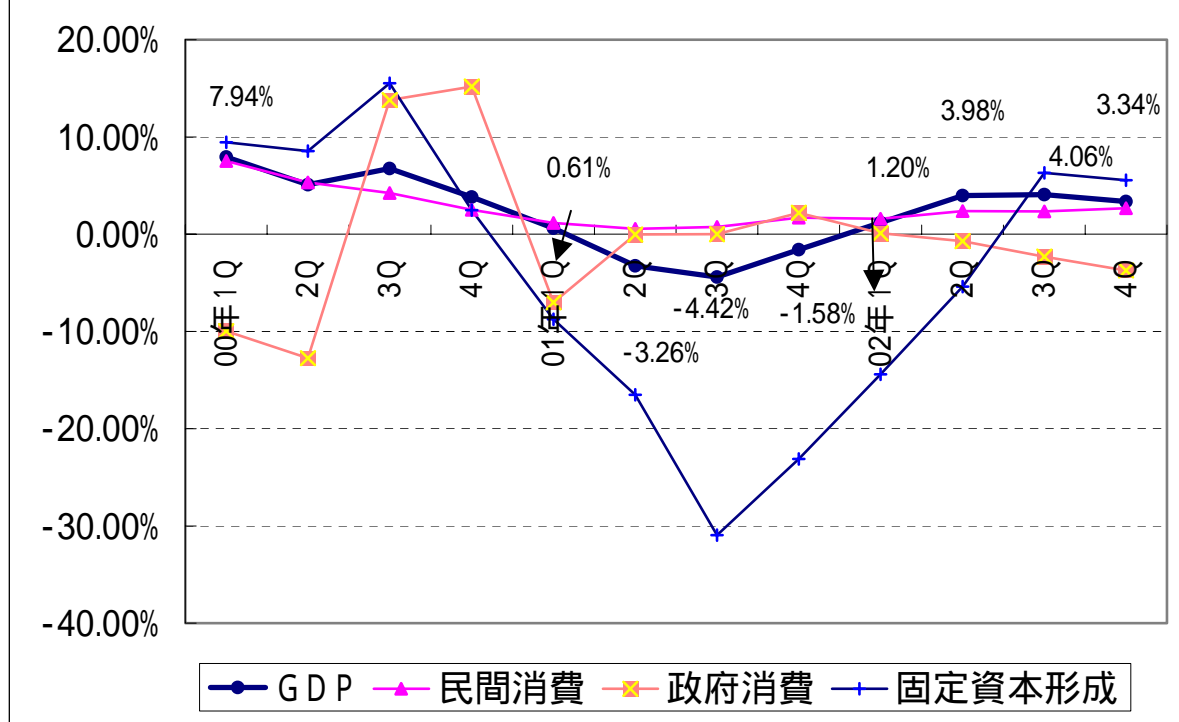


図2.四半期ベース



資料: 行政院主計処

(2) 2003年通年の見通し

2003年に入って、世界景気は緩やかに回復軌道に乗りつつあり、イラク戦争の早期終結、それに伴う戦後復興の需要増、WEFA(Wharton Econometrics Forecasting Associates,世界的に権威あるマクロ経済予測情報提供機関の一つ)やIMF(International Monetary Fund,国際通貨基金)などの資料も、2003年の世界経済成長率は前年比上昇すると予測している。しかしながら、3月より世界工場と称される中国を中心したSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染拡大によるアジア経済への影響が懸念されるため、成長率は当初予想より減速するものと見込まれている。

一方、国内では2002年5月以降、株価下落による逆資産効果や構造的な失業問題は改善できないものの、半導体・光電業者の生産能力拡大、3G(第3世代移動通信)、高速鉄道工事進行による需要増などプラス材料も見られる。行政院主計処の2月時点の予測では、2003年の実質GDP伸び率は、第1四半期+3.38%、第2四半期+3.06%、第3四半期+3.93%、第4四半期+4.30%と予測される。

外需の動向を見ると、世界景気の緩やかな回復による情報通信・電子電機製品を中心に輸出の増加が期待できるものの、第1四半期の米国経済成長(+1.6%)の予想より低下、さらに第2四半期からSARS流行の拡大によりアジア経済活動などの縮小、特に輸出主導型の台湾経済にとって、相互依存の強まる兩岸貿易には大きな打撃を与える可能性などが懸念される。今後、SARSの有効な治療法開発やいつ感染拡大に歯止めがかかるかが注目される。

内需の動向を見ると、WTO加盟に伴う輸入財貨の増加、これに伴う値下げによる販売促進、低金利水準、土地増値税の減額や不良債権処分の加速などプラス要因があったものの、短期的には逆資産効果や株価暴落、構造的な失業問題を改善できないこと、加えてSARS感染拡大による商業活動の停滞など不安材料も懸念されるため、消費マインドの低下は深刻さを増すと思われる。

民間投資では、対中国大陸投資規制の緩和などによる産業の海外移行加速、中正空港MRT(台北市内と中正国際空港を結ぶ新交通システム)の難航などの懸念材料があったものの、政府の積極的な外資誘致活動及び各優遇措置により、3G(第3世代移動体通信)ライセンスの放出に伴う通信業務の推進、民営発電所や高速鉄道の工事推進、台北MRT(内湖、新莊までなどの延長)や高雄市MRTの建設、半導体産業・光電産業の工場増設、大型工業パーク・工商総合パークの建設、土地増値税の減額や住宅ローン金利の低水準による不動産市場への期待感などに支えられるため、昨年の低迷から上昇に転じると思われる。

公営事業では、台湾電力会社による電力輸送変電所の工事推進に支えられることに加え、政府の拡大公共投資振興計画、伝統産業振興計画、第4原子力発電所の建設、「挑戦2008」国家発展重点計画などのプラス要因があるため、昨年の低迷状況からの改善が見込まれる。

一方、「企業合併法」、「産業高度化促進条例」、「平均地権条例」などの法令発効、外資物流センターの条件緩和による営利事業所得税の免除など外資誘導や、外国人投資比率規制の緩和なども投資誘導策の実行に加えて、「挑戦2008-国家建設6年計画」の推進など、景気の回復力は後半に強まると思われる。

2003年の台湾経済は、海外国内のデフレ懸念があったものの、通関貿易や投資の増加により、上期に順調に推移したのちに穏やかな上昇基調に入ると見る向きが一般的であったが、SARS及び旱魃による水不足の不確定要因による不透明性が増している。通年の経済成長率は主計処予測+3.68%より低下、+2.50%~+2.75%になると予想されているが、SARS感染拡大が半年程度延長した場合、経済成長率は+1.50%~+2.00%程度まで低下すると思われる。

図3. 通年ベース

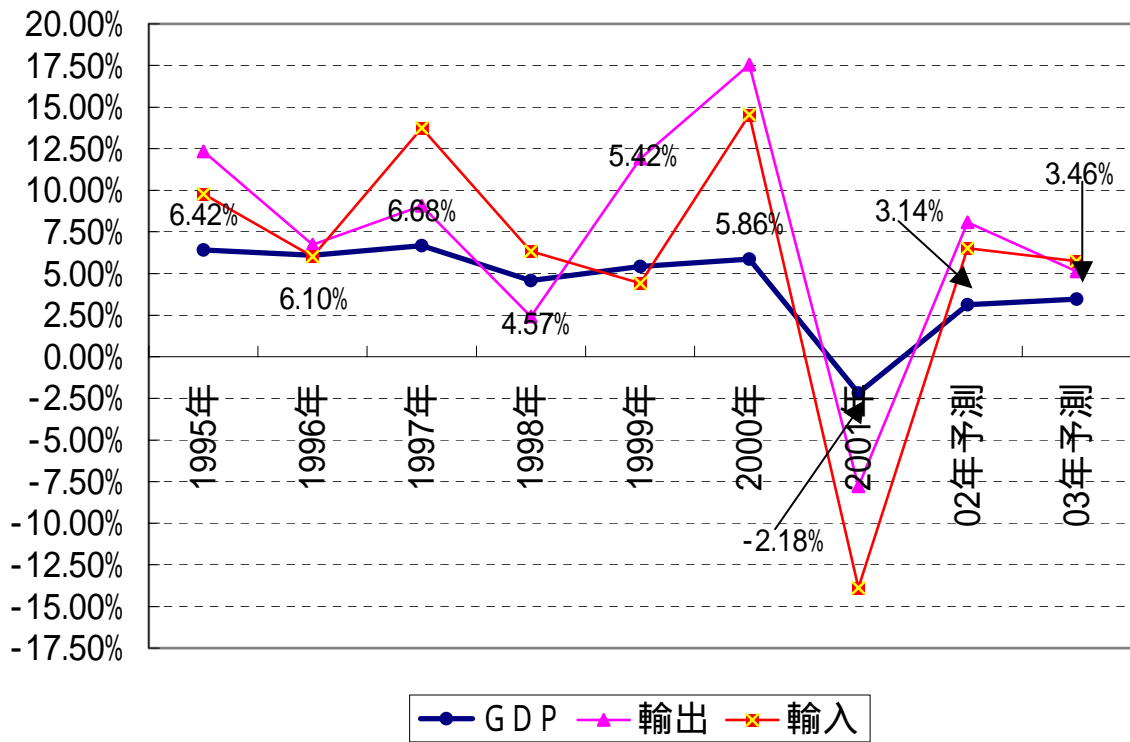
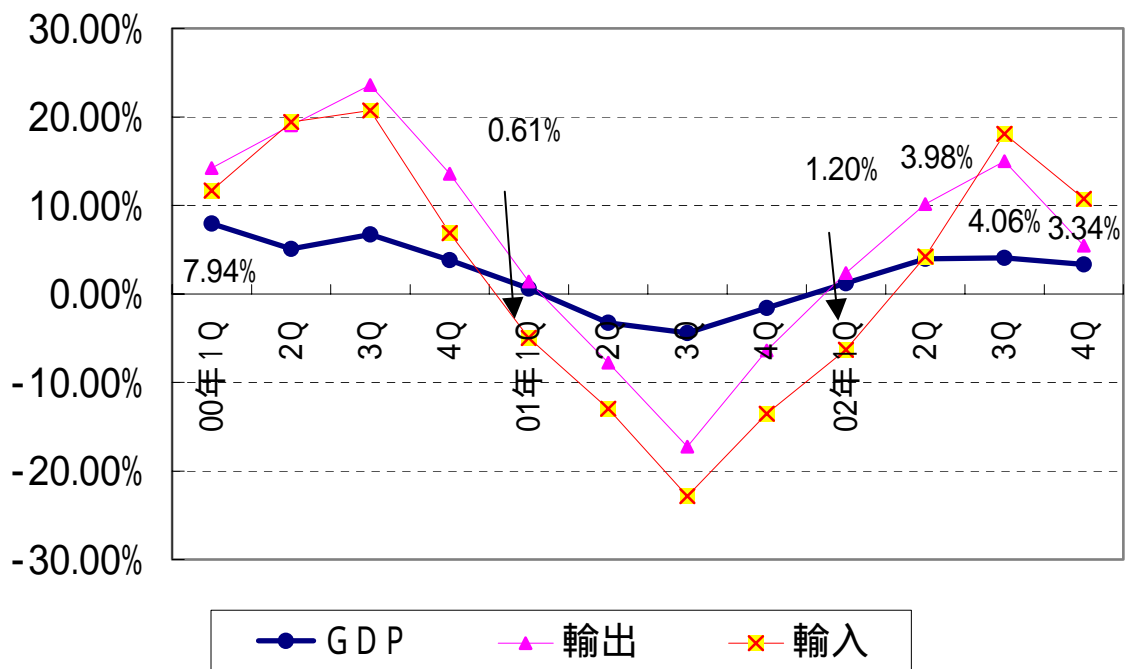


図4. 四半期ベース



資料: 行政院主計処

2. 景気

(1) 2002年の動向

A. 景気総合判断点数と景気判断信号

景気は、2000年12月からの15ヵ月連続衰退局面を経て、2002年第2四半期より本格的な回復軌道に入っている。うち、マネーサプライ変動率と株価指数変動率を除いた金融面の構成指標は低迷を呈している一方、非農業部門就業変動率と製造業在庫率を除いた実質面は好調を示している。これは

不動産価格低迷の長期化、金融機関不良債権の深刻化およびそれに伴う貸し渋り、中堅企業の財務悪化や個人信用悪化による手形不渡り件数の上昇。

など金融面での不安材料があったものの、

米国やアジアなどの経済回復に伴う受注の活況、通関輸出の活況。

輸出・内需増加による鉱工業生産の好調、稼働率の上昇。

株価低迷の反発や外資流入などによる株式取引の活況。

株式取引の活発などによるマネーサプライ変動率の持続上昇。

などプラス要因があったことによるもの。

総合判断点数は2001年12月の15点から、2002年3月の20点に急上昇、4月にも一気に26点に達し、7月と9月に2000年5月以来の最高点の29点を記録し、年末の12月に米国港湾封鎖事件やイラク情勢の不透明の影響で24点に落ち込んでいる。

景気判断信号は、15ヵ月連続景気衰退を示す「青ランプ」(2000年12月～2002年2月)から、2002年3月に景気衰退注意を示す「黄青ランプ」に転じて、4月に景気安定を示す「緑ランプ」に上昇している。2002年12月まで、9ヵ月連続で「緑ランプ」を維持している。総じて景気の色が鮮明であったと言える。

景気判断信号の意味	赤ランプ° (景気過熱)=38点以上、黄赤ランプ° (景気過熱注意)=32～37点 緑ランプ° (景気安定)=23～31点、黄青ランプ° (景気後退注意)=17～22点 青ランプ° (景気後退)=16点以下
-----------	---

B. 景気動向指数

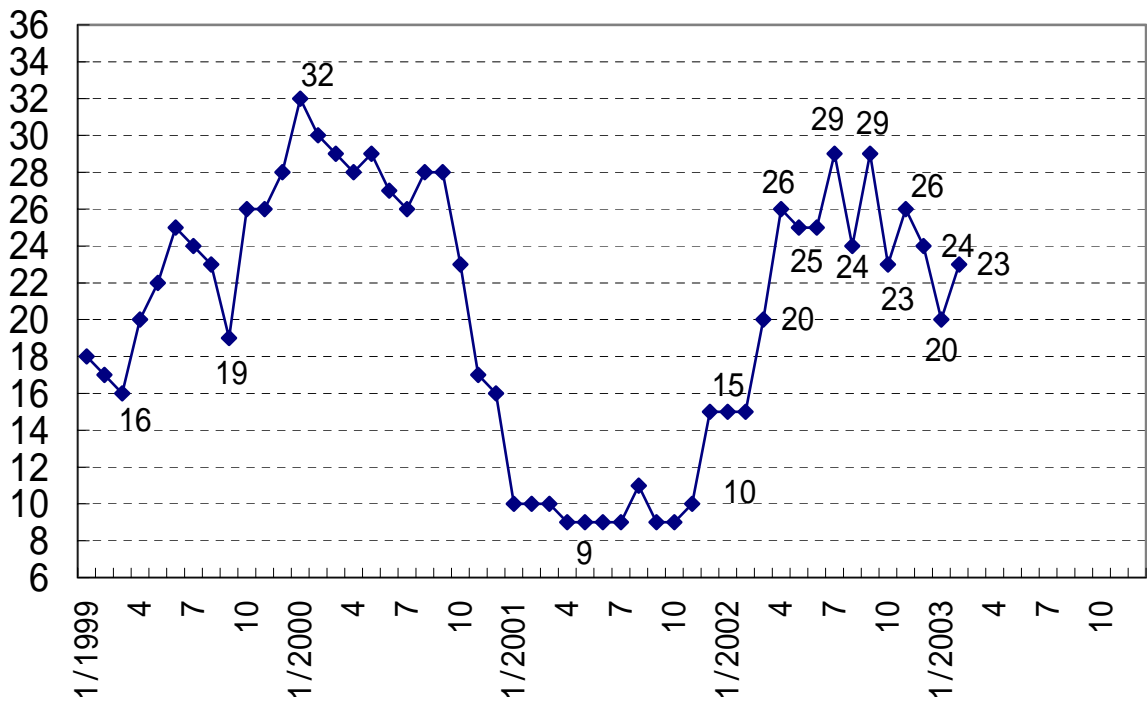
当面の景気動向を示す一致指数(1996年=100)は、1月の100.8から9月の104.2へ上昇傾向を示しており、その後、手形交換金額の衰退などで下落、12月は103.7に達し、2001年12月との比較では+6.2%となった。うち、2月の季節要因(旧正月)と9月・10月の特殊要因(2001年の米国同時多発テロ事件の影響と2002年10月米国港湾封鎖事件)を除けば、鉱工業生産や製造業生産の上昇、製造業販売額の増加、製造業賃金の上昇などにより上昇基調が続いている。

一方、数ヶ月先の景気動向を示す先行指数は、年初の98.1の最低点から徐々に上昇、景気の先行きについてはやや楽観的な状況と言える。

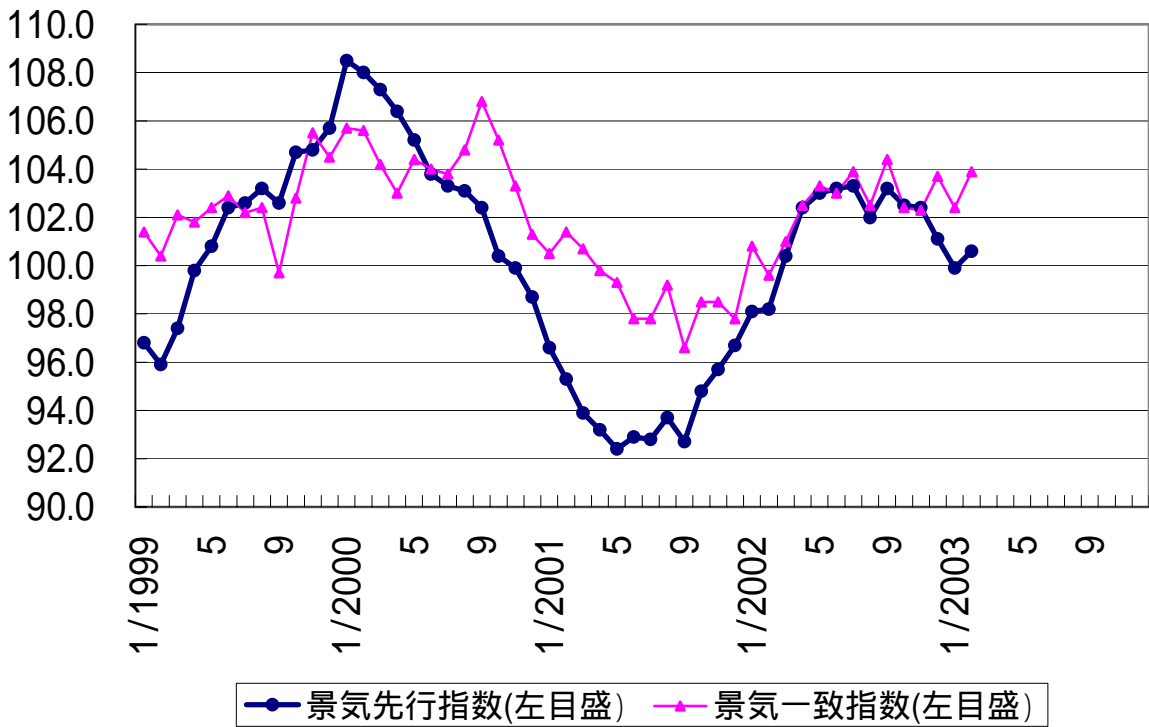
(2) 2003年通年の見通し

2003年に入って、1月、2月には景気安定を示す「緑ランプ」の点灯が続いている。但し、今後は金融再編効果の顕在化、通信や高速鉄道などの工事推進、産業投資振興策の進行、イラク戦争の早期終結による海外景気回復持続などの好材料があるものの、中国を中心とする新型肺炎 SARS の流行拡大によるアジア経済への波及、米国経済の先行き不透明などによる外需の不安定要因に加え、立法院による公共投資拡大法案の審議停滞などの懸念も強いことから、景気回復のテンポはやや緩慢なものとなる。

景気総合判断点数



景気動向指数



資料: 行政院經濟建設委員會

3. 鉱工業生産年度

(1) 2002年の動向

鉱工業生産全体の動向

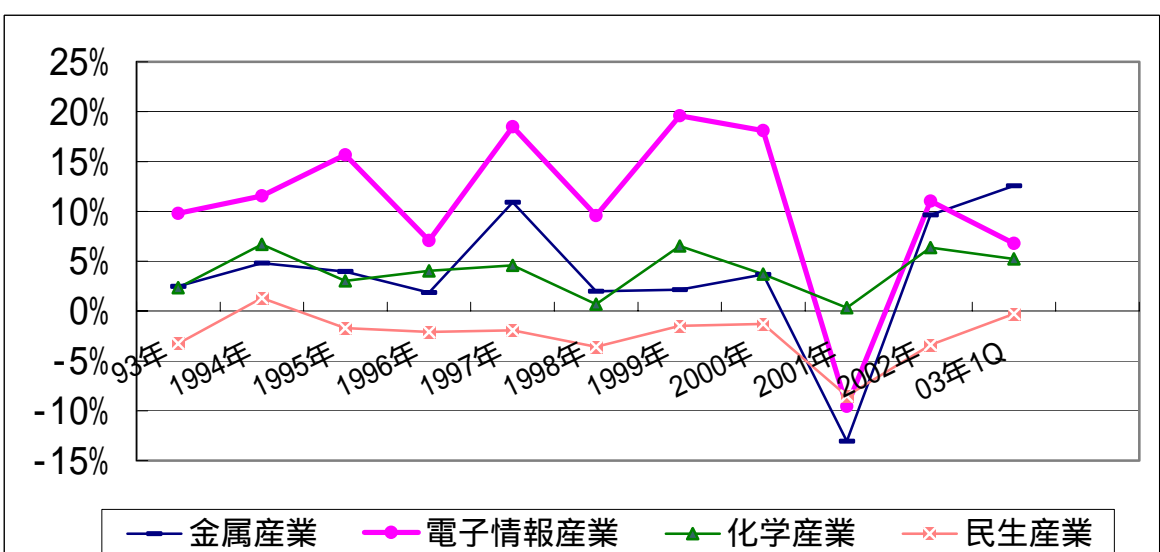
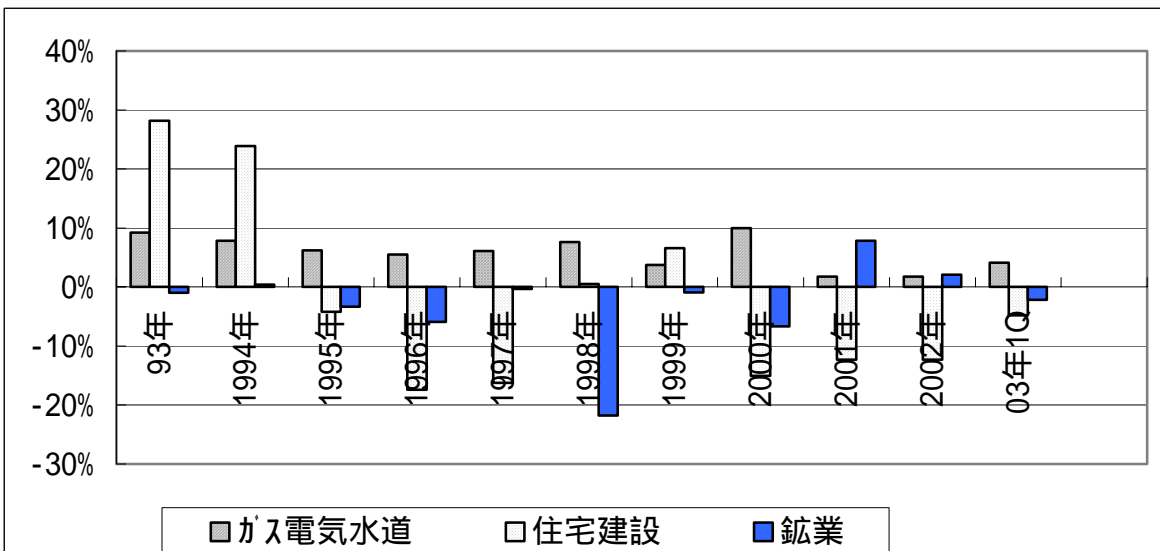
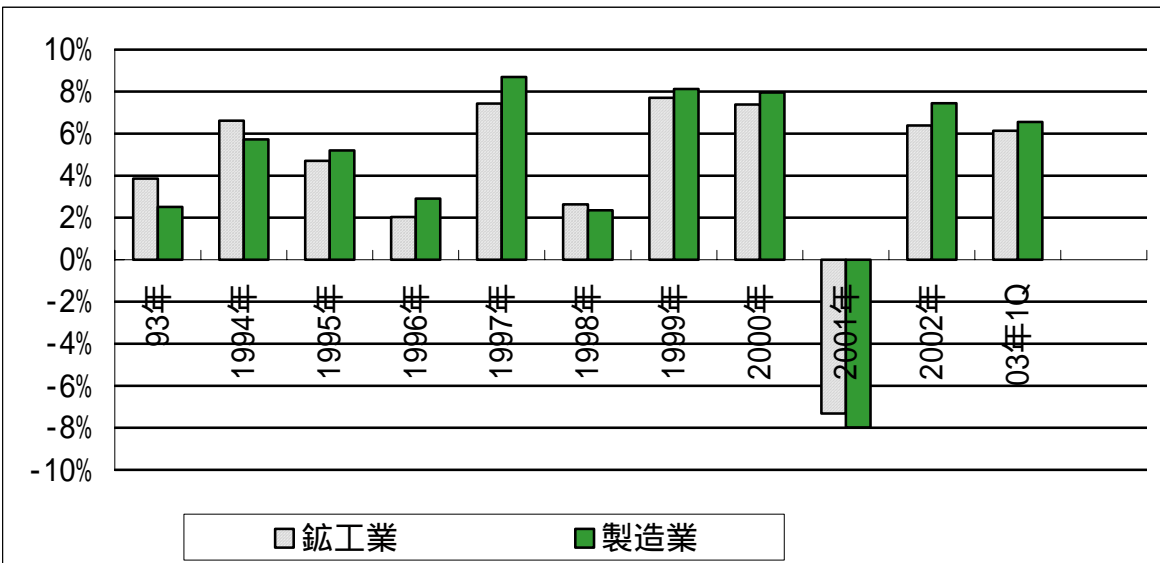
2002年は、世界経済の牽引役である米国経済の緩やかな回復やアジア経済の拡大などから、電子情報産業(受注全体におけるシェア39%)を中心とする台湾ハイテク産業受注の増加(前年比89億米ドル増、伸び率+17.7%)、台湾経済の緩やかな回復による内需の増加に加え、2001年の鈍化(7.32%)による比較ベースの低さなどを反映して、鉱工業生産全体は前年比+6.39%と高い伸びに達した。このうち、9割弱のウエイトを占める製造業指数の年増率は2001年の7.98%から、+7.45%に上昇した。ガス・電気・水道業指数は、LPG(液化石油ガス)の新規業者の市場参入に伴う増産などにより+3.67%と順調な伸びを見せた。住宅建設業は不動産低迷の長期化などにより23.11%と下落幅が引き続き拡大した。

製造業生産指数の動向

製造業生産指数伸び率を見ると、基本的に輸出主導型産業は好調に推移しているが、内需主導型産業は昨年低迷から立ち直っていない局面を示している。製造業4大産業別で見ると、電子・情報産業は消費製電子や無線通信製品の活況、ウェハー・IT製造の増産により、前年比+11.03%とプラス成長に転じた。金属・機械産業は、鉄鋼市況の好転や中国大陸・アセアンによる工作機械の旺盛な需要や輸送設の受注増などにより、2001年の13.05%から+9.63%に上昇した。化学産業は、石油化学原材料の値上げや関連原材料の需要増、プラスチック製品の好調、ハルプの増産などから、伸び率が2001年の+0.32%から+6.36%に増加した。民生産業は、失業率の上昇に起因する消費マインドの伸び悩みや紡織・既製服の需要減やWTO加盟に伴う酒類・砂糖の減産などにより、前年比3.38%にとどまっている。

(2) 2003年通年の見通し

製造業について、先行指標である受注の好調(2003年1-3月累計は前年同期比+10.1%)、鉱工業生産の増加基調(同+6.14%)、イラク戦争の早期終結による不安材料の解除や戦争後の復興に伴い鉄鋼・セメント・情報電子製品の需要増などプラス要因に牽引されるため、堅調に推移すると思われる。ただし、米国経済減速の懸念、受注伸び率の緩和、新型肺炎(SARS)流行によるアジア経済に与える影響(台湾への発注波及)の懸念などから、製造業全体の伸びはやや緩和なものになると予想される。一方、住宅建設業は高速鉄道の建設進行やMRT(高雄と台北)等の工事推進などに支えられるものの、AMC(資産管理会社)による銀行の不良債権処理の加速に伴う、不動産市況の落ち込みなどマイナス要因もあるため、低迷が続くものと思われる。



資料：經濟部統計処

4. 通関貿易

(1) 2002年の動向

輸出

a. 地域別：

2002年通年の輸出額は130,597M米ドルで、前年+6.3%と堅調増加した。これは世界経済の回復に伴う貿易の増加、WTO加盟に伴う中国の貿易自由化による香港・中国向けの活況やアセアンの経済回復によるアジア向けの増加によるものである。香港向けは初めて米国向けを抜いて最大の輸出先となっている一方、2番目の輸出国である米国向け、欧州向け、日本向けは共に減少した。

輸出全体の57%を占める対アジア輸出は74,286M米ドルは、前年比+15.2%と2001年の衰退局面(-17.2%)から増加局面に転じた。対香港輸出は30,845M米ドル、前年比+14.4%、全体における比率(輸出依存度)は2001年の22%から24%に上昇、対中国輸出は9,958M米ドル、前年比+109.9%に急拡大、全体における比率は2001年の3%から8%に上昇した。対米輸出は輸出の6割を占める機械・電子情報通信の減少を主因に前年比-3.2%の26,764M米ドルとなった。輸出全体の14%を占める対欧輸出(18,554M米ドル、同-6.3%)、同9%を占める日本向け(11,984M米ドル、同-6.1%)はともに減少基調を示している。

近年、米国向けの輸出依存度は下降傾向(1999年25% 2000年24% 2001年23% 2002年21%)を示している反面、香港と中国向けの輸出依存度が上昇傾向(同23% 24% 26% 31%)を示していることが注目される。

b. 製品別：

輸出全体の20%を占める電子製品(25,893M米ドル、前年比+9.5%)と12%を占める情報通信(16,039M米ドル、同+2.4%)は世界的な需要増の影響で上昇し、機械(9,258M米ドル、同+10.9%)もアセアンと中国向けの増加から好調となった。電機(5,899M米ドル、同+26.5%)は光電設備などの旺盛な需要を主因に増加、基本金属(12,543M米ドル、同+10.7%)、輸送具(4,831M米ドル、同+8.8%)、ゴム・プラスチック(8,799M米ドル、同+3.9%)も増加した。一方、紡織品(12,150M米ドル、同-3.8%)は引き続き衰退した。

輸入

a. 地域別：

2002年の輸入は、輸出増加に牽引された原材料の需要増加、台湾経済の緩やかな回復を反映した資本設備需要の伸長などから、前年比+5.0%増の112,530M米ドルと2001年(-23.4%)の低迷から、堅調増加となった。このうち、輸入全体の24%を占める最大輸入国である日本は、電子情報・電機設備と光学設備が増加したが、機械を主とする需要の落込みなどから、前年比+5.5%の27,277M米ドルに後退した。同13%を占める米国からの輸入(18,094M米ドル)は、輸入全体の27%を占める電機設備(+8.3%)が増加したが、同31%を占める機械(-2.9%)・光学設備(-0.5%)・航空設備(シェア6%、-32.2%)を主とする需要の不調などから、前年比-0.7%と2年連続の減少となった。欧州からの輸入は14,644M米ドルで同-2.3%と微減となった。

図1.輸出 (M米ドル・左目盛)と伸び率(右目盛)

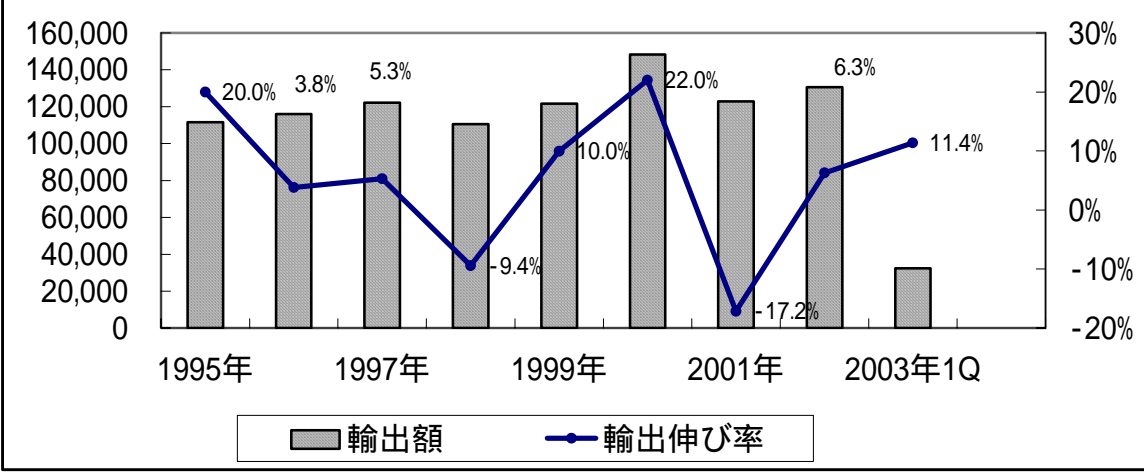


図2.対主要国・地域別の輸出額(単位: M米ドル)

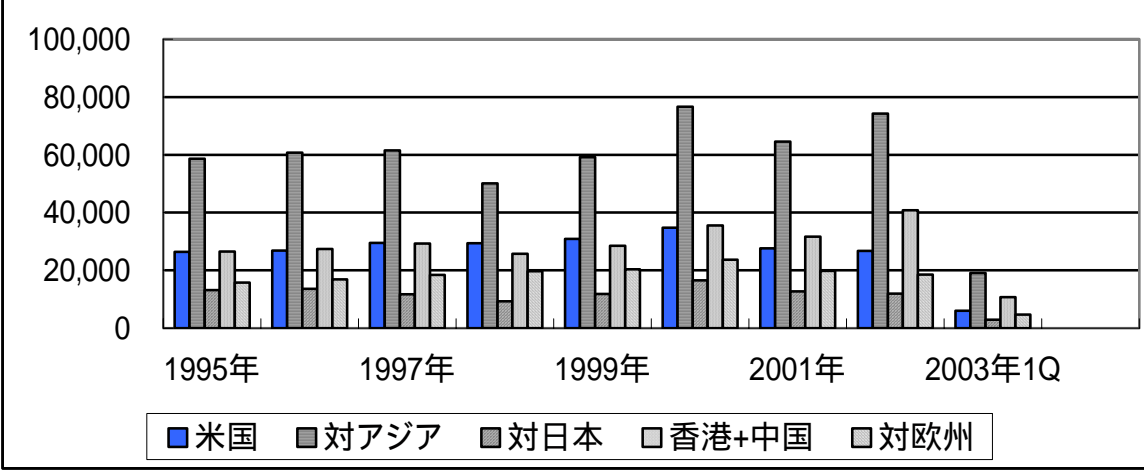
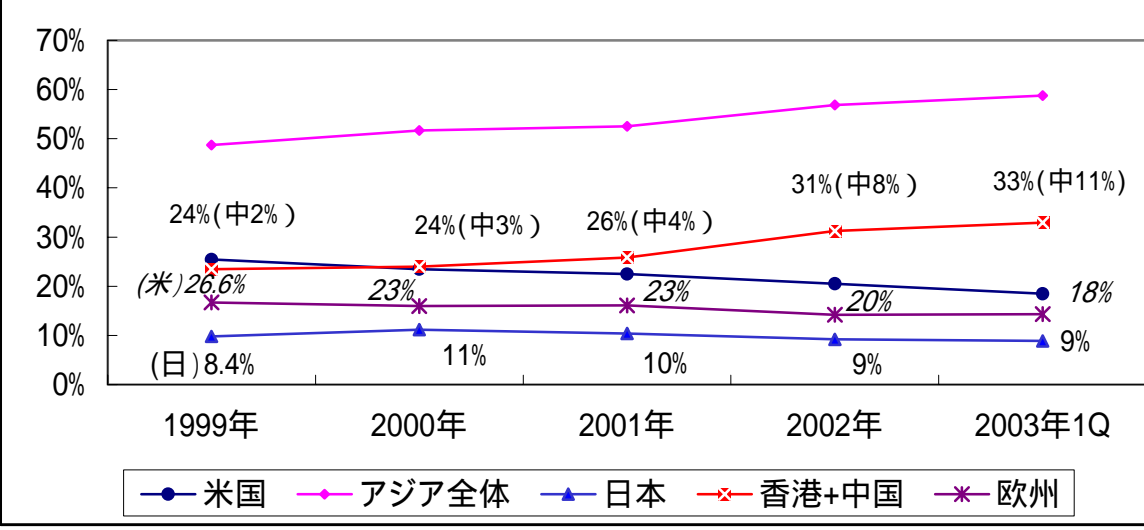


図3.対主要国・地域別の輸出構成比



資料: 財政部統計処

b. 製品別：

主要製品別を見ると、電子(23,105M 米ドル、前年比+9.9%)、情報通信製品(8,246M 米ドル、同+1.6%)、化学(11,340M 米ドル、同+10.8%)、基本金属(9,187M 米ドル、同+18.0%)、精密設備(6,614M 米ドル、同+6.4%)の増加を除き、鉱物品(12,618M 米ドル、同-1.1%)、輸送具(3,470M 米ドル、同-18.1%)、機械(9,765M 米ドル、同-6.9%)は共に減少した。

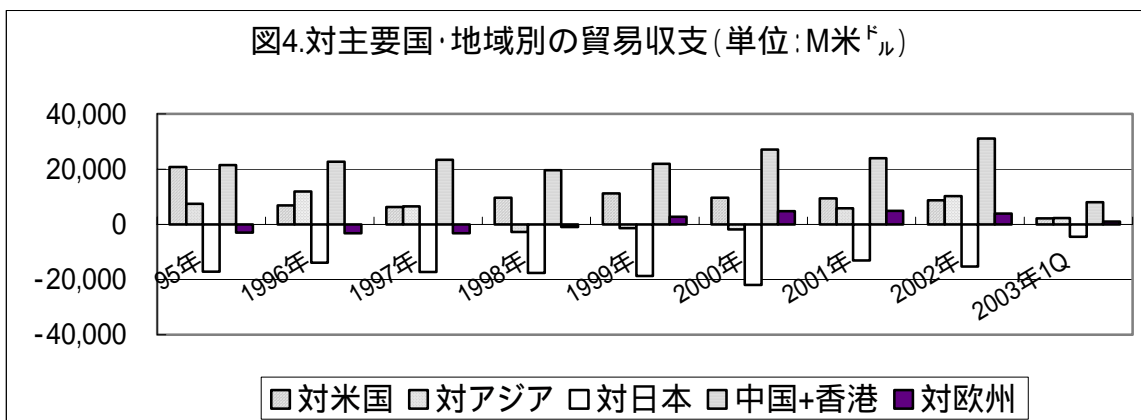
貿易収支

2002年の貿易黒字は18,067M 米ドル、対前年比+15.6%増、15年ぶりの最高水準を更新した。国別貿易黒字を見た場合、対香港黒字は29,106M 米ドル(前年比+15.9%)、対中国大陸黒字2,011M 米ドル(2001年赤字1,157M 米ドル)、香港・中国黒字の合計は31,117M 米ドル、(前年比+29.9%)と共に拡大傾向を示している。対米黒字(8,670M 米ドル、前年比-8.0%)、対欧黒字(3,910M 米ドル、同-18.9%)と共に引き続き減少傾向を示し、対日赤字は15,293M 米ドル、同+16.84%に増えている。

(2) 2003年通年の見通し

2003年に入って、世界景気の回復傾向や中国の内需拡大などを主因に、第1四半期の輸出は前年同期比+11.4%と好調に増加、輸入も重化学製品の需要増を背景に、同+19.9%に急増した。第2四半期より、イラク戦争の早期終結による不安材料の解消や戦争後の復興に伴う情報電子製品・鉄鋼・セメントなどの需要増、世界IT製品の2年連続停滞の反動などプラス要因があることから、輸出の伸びが期待できる。輸入も輸出の堅調増加などにより、順調に推移すると見込まれる。しかしながら、米国経済減速の懸念、世界工場と称される中国を中心とする新型肺炎 SARS の流行拡大によるアジア経済全体に与える影響、特に輸出依存度の高い台湾にとって、上昇幅がやや緩和する可能性が考えられる。

図4.対主要国・地域別の貿易収支(単位:M米ドル)



資料: 財政部統計処

図5.輸入額(M米ドル・左目盛)と伸び率(右目盛)

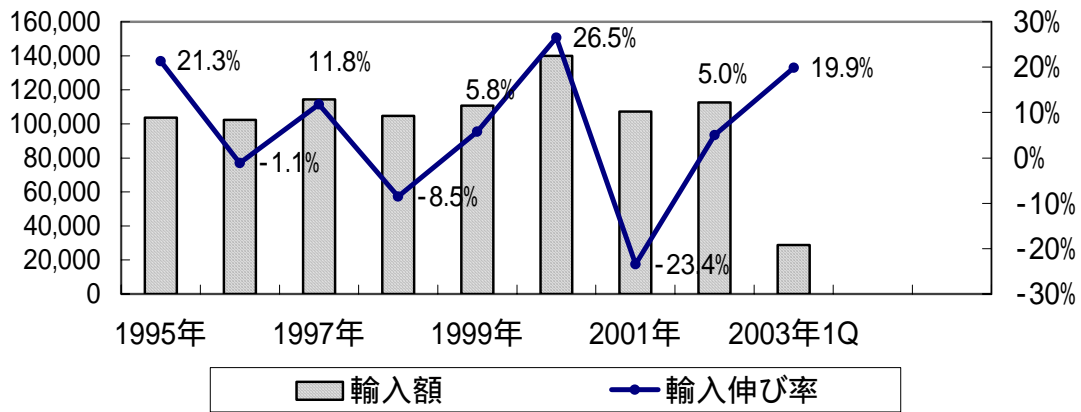


図6.対主要国・地域別の輸入額(単位:M米ドル)

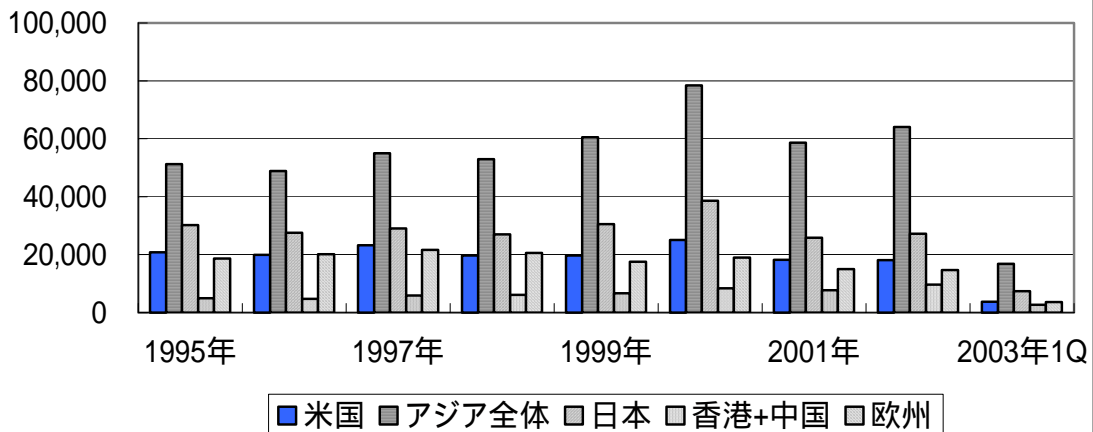
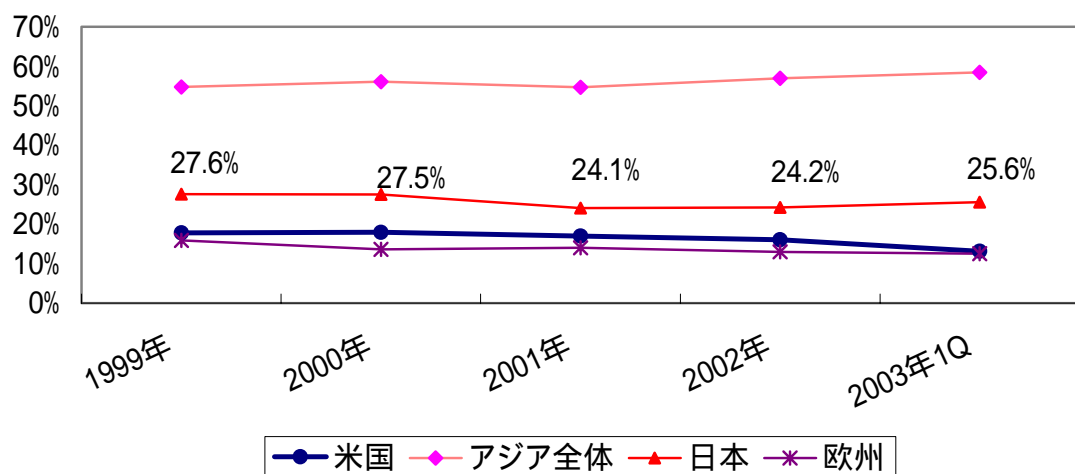


図7.対主要国・地域の輸入構成比



資料: 財政部統計処

5. 兩岸貿易

(1) 前言

兩岸貿易関係は、国家安全保障などの観点から、間接貿易に限られる。1993年に、台湾側による「台湾地域と大陸地域貿易認可弁法」の公布施行に伴い、直接貿易が禁止され、間接貿易のみが認可された。即ち、第3国・地域経由の貨物輸送のみが認められる。その後、兩岸貿易は第3国・地域である香港経由で取引されている。

一方、近年、多くの労働集約型産業が中国に生産拠点を設置し、加えて中国に進出する台湾のIT関連企業が現地で組立て生産を行うなど、現地における機械設備、原材料、中間材料などの需要が大幅に伸びている。2002年に入って、台湾・中国のWTO加盟に伴う直接通商が開放、また兩岸海峡にまたがる金門での小三通解禁があったものの、台湾本島での直接通航は依然として禁止されていることから、中国向けの貿易取引は香港経由を中心としている。

(2) 2002年の対中輸出(推定値)

A. 輸出

經濟部国際貿易局の資料によると、兩岸のWTO加盟に伴う相互輸出入の急拡大に加え、一歩づつ中国投資開放正式実施、中国の内需拡大などを反映して、2002年の中国向けは330億米ドルを超え前年比+37.4%急増の33,059M米ドルとなり、史上最高を更新したと同時に、中国が米国(26,769M米ドル)に代わり台湾の最大の輸出先となっている。

全体輸出における比率について見ると、1991年の9%(1996年17% 2001年19%)から徐々に上昇し、2002年は25%、前年比6ポイント増となった。

主要品目を見ると、対中輸出の32%を占める電機設備(含むその部品)は、10,438M米ドル、前年比+75.2%と急ピッチで増加、同16%の機械設備(含むその部品)は5,389M米ドル、前年比+37.3%と大幅増となっている。同11%プラスチック(前年比+18.0%)、同7%鉄鋼(+53.5%)、同5%光学(+107.8%)も好調を示している。

台湾輸出全体における同製品の割合を見れば、電機設備(含むその部品)は28%、機械設備16%を占める一方、鉄鋼(55%)、プラスチック(46%)、光学設備(36%)、有機化学(59%)、銅製品(51%)なども高い比率を見せた。

B. 輸入

2002年の中国からの輸入は7,947M米ドル、前年比+34.7%に好調な成長となっている。全体輸入における比率は、1991年の2%から(1996年3% 2001年6%)、2002年の7%に上昇した。

主要品目を見ると、輸入の32%を占める電機設備(含むその部品)は2,569M米ドル、前年比+32.6%、同21%の機械設備(含むその部品)は1,682M米ドル、前年比+79.9%共に大幅増となった。同6%鉱物燃料(前年比+1.6%)、同2%セメント(+39.8%)、同5%光学(+107.8%)も増加基調を示している。

台湾輸入全体における同製品の割合を見れば、電機設備(含むその部品)は8%、機械設備9%、鉄鋼5%、有機化学4%、セメント34%、アルミ11%を占める。

C. 貿易収支

対中貿易黒字は1993年、すでに全体貿易収支を上回った。2002年の対中貿易黒字は25,112M米ドル、台湾全体の貿易黒字(18,051M米ドル)と比べ約70億米ドルオーバ-し、兩岸貿易の相互依存が一段強まっている。

図8.対中国輸出額の推定値(M米ドル・左目盛)と伸び率(右目盛)

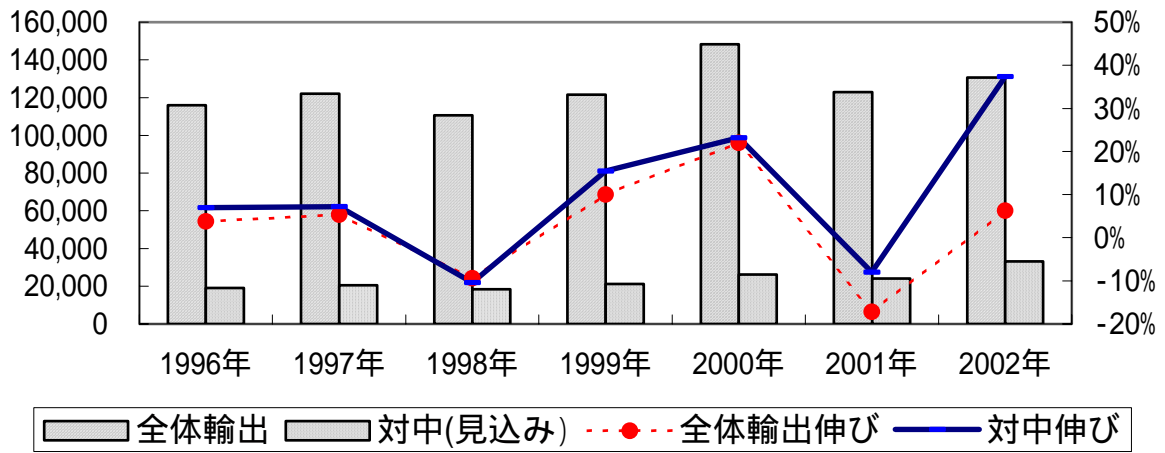


図9.対中輸入額(M米ドル・左目盛)と伸び率(右目盛)

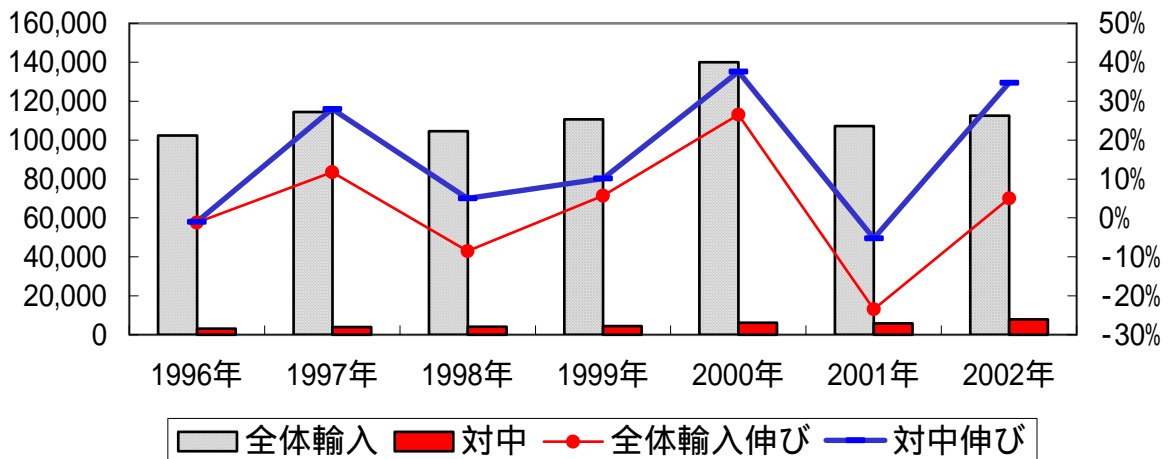
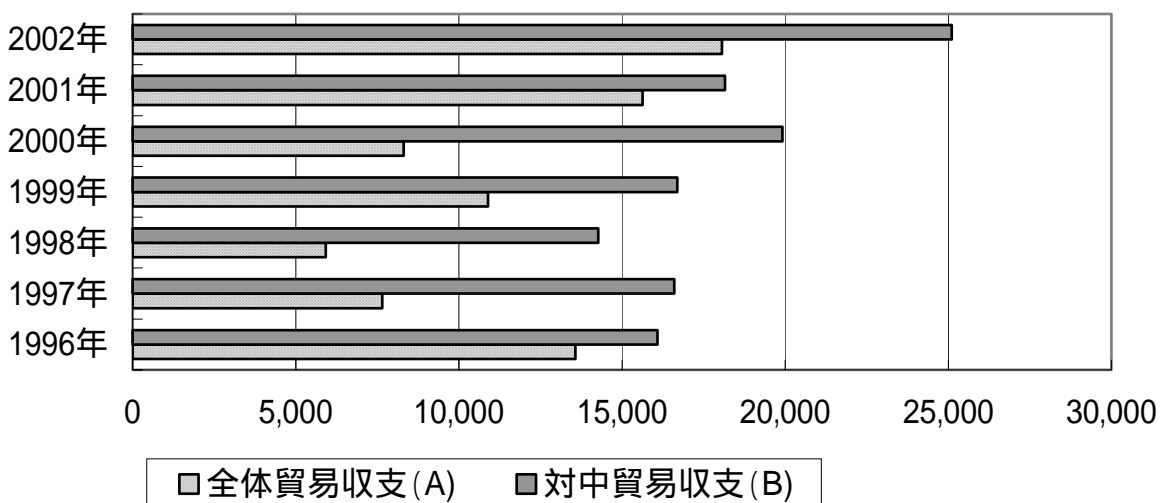


図10.対中貿易収支 (M米ドル)



輸出額 = A {中国大陸向け(台湾通関)} + B {香港経由中国向け(香港通関)}
 + (A - B) × 80%、輸入は台湾財政部の通関ベースを採択。

資料: 經濟部、財政部

6. 物価

(1) 2002年の動向

A. 消費者物価

消費不振によるデフレ懸念が強まる中、2002年の消費者物価は、第1四半期-0.10%、第2四半期+0.01%、第3四半期-0.21%、第4四半期-0.52%、通年は前年比-0.20%と2ヶ年連続の下落となり、史上最大の下落幅を記録した。

NT\$安の進行(2001年 33.81 2002年 34.57)による物価上昇圧力があったものの、景気回復力の緩和による需要減や民間投資意欲の低下などを背景に、住宅修繕費、家電など耐久消費財の下落、石油価格の落込み、電話通信料金などの大幅下落などの要因が勝り、物価水準は下落傾向を示している。

内訳を見ると、健康保険料金のアップに伴う医療保険類(+1.29%)、学費の値上げによる教育娯楽類(+0.11%)、衣類(+0.58%)、WTO加盟に伴いタバコを主とする雑項類(+5.09%)などが上昇した一方、野菜・果物を主とする食物類(-0.20%)、住宅修繕費・家賃の値下げによる住居類(-1.04%)、携帯電話・石油の値下げなどによる交通類(-2.22%)が下落した。なお、食物・エネルギーを除いたコア物価は、前年比+0.69%とやや上昇した。

一方、台北市消費者物価指数伸び率は、食物類や医療保険や教育娯楽や雑項の値上げがあったものの、衣類の値下げに加え、家賃・住宅修繕費・家電などによる居住類、携帯電話、通信価格などによる交通類など幅広く下落したことから、前年比-0.281%と1987年以来初めてのマイナスとなった。

B. 卸売物価

生産過剰や販売競争の激化により情報通信・電機電子の価格が引き続き下落したものの、第4四半期より原油の値上げを中心とする石油関連製品の持続的な上昇を主因に、2002年卸売物価指数伸び率は+0.05%、2001年のマイナス(-1.34%)からプラスに転じた。四半期ベースを見ると、第1四半期-2.06%、第2四半期-0.21%、第3四半期-0.74%、第4四半期+3.29%。

内訳をみると、食品・飲料(+6.62%)、タバコ(+31.67%)、基本金属(+7.23%)、鉱物品(+5.22%)、化学原材料(+2.69%)の上昇を除き、電機電子器材(-5.18%)、化学製品(-1.73%)、輸送具(-1.25%)、既製服(-3.15%)、石油製品(-0.11%)、パルプ(-0.89%)、紡織製品(-0.68%)、パルプ(-0.89%)、皮革(-4.17%)などの価格が引き下げられた。

C. 輸入物価

輸出物価指数は前年比+0.40%となっている。うち、電機設備、機械、光学、精密設備、輸送具などは下落したが、鉱物品、紡織品、化学・プラスチック・ゴム、輸送設備、基本金属とその関連製品、パルプとその製品、動植物品と加工食品などが値上げしたため、2001年の-1.25%からプラスに転じた。一方、為替変動要因を除いた米ドルベースの伸び率では、同-1.86%の下落。

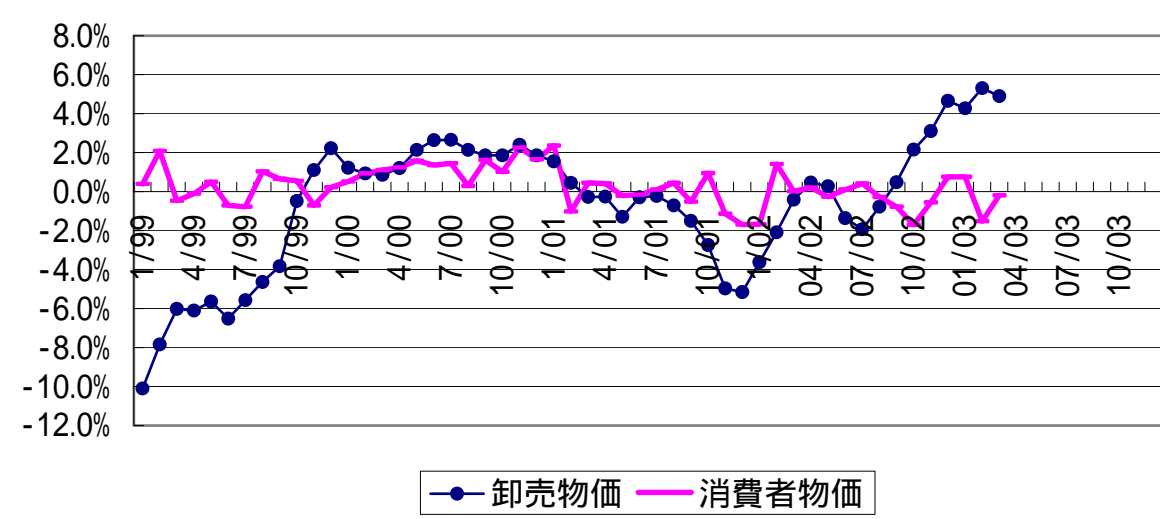
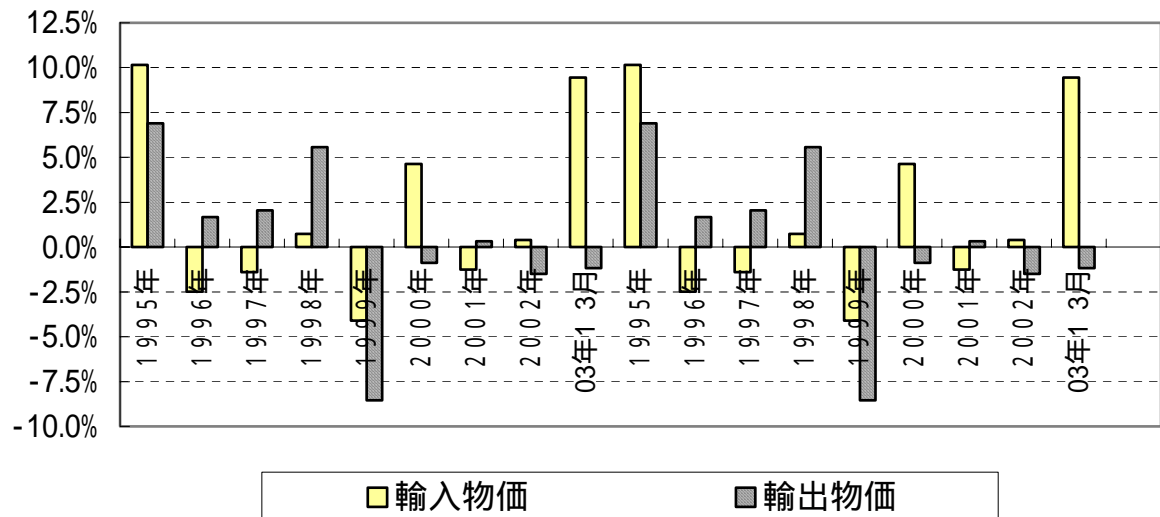
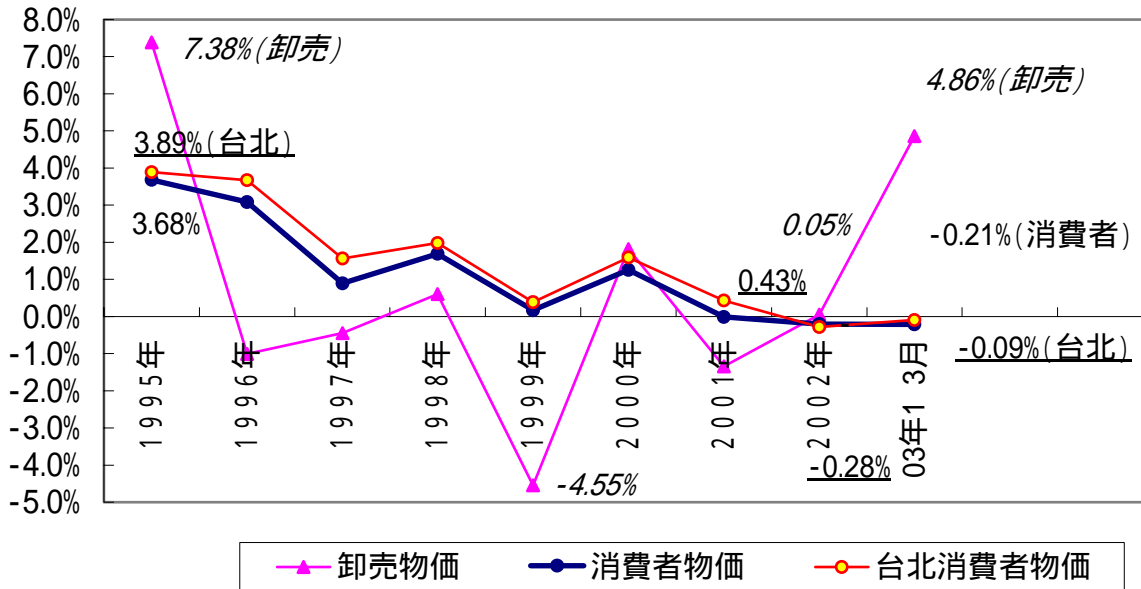
D. 輸出物価

輸出物価指数は前年比-1.49%となっている。内訳を見ると、動植物品と加工食品、基本金属とその関連製品、パルプとその製品などの値上げがあったものの、電機設備、化学・プラスチック・ゴム、輸送具、機械、光学、精密設備、紡織品価格などの下落要因もあり、2001年(+0.32%)からマイナスに転じた。一方、為替相場変動を除いた米ドルベースの伸び率では、同-3.69%の下落。

(2) 2003年通年の見通し

2003年に入ってから、国際原材料の値上げや中東情勢の緊張による国際原油価格の高騰などを背景に、卸売物価が引き続き上昇しているなか(第1四半期伸び+4.86%)、輸入物価も高騰している(同+9.44%)。一方、輸出物価は価格競争の激化や世界生産過剰などによる値下げ(同-1.17%)を続け、消費者物価はサービス分野の需要不振を主因に、前年同期比ベ-0.21%の低下となっている。

イラク戦争の早期終結や国際景気の緩やかな回復に伴う国際原材料の値上げ、卸売物価の持続的な上昇、金利の低水準持続による不動産市況改善期待など、消費者物価プラス要因もあるものの、平均月給水準の低下傾向、新型肺炎SARSの流行拡大に伴う消費マインドの落込みも懸念され、物価動向は不透明さを増しつつある。



資料: 行政院主計處

7. 金融

1. 2002年の主要金融トピックス

- (1) 国内景気が緩やかに回復したものの、内需回復の遅れや、消費マインドの伸び悩み、銀行による貸付残高の減少、国内外金利差の拡大などを懸念し、依然として金融緩和策を維持している。
 史上最低の金利水準(公定歩合 1.625%、担保融資金利 2.000%)を継続中。
 中央銀行は、2002年6月、12月に公定歩合(2.125% 1.625%)、担保融資金利(2.500% 2.000%)をともに0.125%ずつ合計0.5%引き下げ(史上最低水準を更新。(米国:公定歩合 1.25% 0.75%、F.Fレート 1.75% 1.25%ともに2002年11月より実施)
 外貨預金準備率を引下げ(2001年10月6.22% 11月2.5% 2002年6月0.125%)
- (2) M2伸び率(M2平均値)は、中銀目標レンジ(3.5%~8.5%)を維持。
 2002年の伸び率は+3.6%(前年比22ポイント減)と大きく落込み、史上最低水準を更新、中銀目標レンジの下限にとどまっている。
- (3) コルオバナイトは引き続き低下。
 2002年平均は2.046%(上期2.236%、下期1.864%)、2001年(3.692%)と比べ引き続き下降傾向を示している。
- (4) 預金の伸び率は、1月~4月に4%台と緩やかに上昇していたが、5月に4%台を割り史上最低水準となり、さらに7月より3%台を割り史上最低を更新した。一方、内需回復の遅れ、企業収益の落込み、不良債権高止まりを懸念し、金融機関の貸付け姿勢が慎重化。企業向け貸付の伸びが後退しており、2001年12月末よりマイナスが続くだけでなく、その下落幅が拡大しつつある。
 預金総額(月末値)の伸び
 2001年6月6.0% 12月4.7% 2002年6月3.6% 12月2.2%
 貸付け・投資総額(月末値)の伸び
 2001年6月0.9% 12月1.0% 2002年6月3.5% 12月3.3%
- (5) 地場銀行の貸付延滞比率がやや低くなったものの、依然として高水準。
 (2001年3Q7.34% 4Q7.48% 2002年1Q8.04% 2Q7.48% 3Q7.12% 4Q6.12%)
 企業運営環境の悪化、資金調達難などにより返済不能となり、銀行の不良債権が増加しつつある中、2002年第1四半期地場銀行貸付延滞債金額は1.15兆元、比率8.04%と共に過去最高を更新した。かかる中、「258金融改革」(2年間に金融機関全体の不良債権比率を5%以下に低減、国際決済銀行による自己資本比率の基準である8%に達する目標)の推進に伴う銀行不良債権処理の加速、AMC(資産管理会社)による不良債権の売却、などから、地場銀行貸付延滞債金額(2Q1.06兆元 3Q9.99兆元 8.64兆元)・比率(2Q7.48% 3Q7.12% 4Q6.12%)は共に、第2四半期より緩やかに下落傾向を示している。
- (6) 兩岸金融規制の緩和
 地場銀行DBUに対する間接送金業務開放認可
 (2003年4月、地場銀行と外銀DBUに対し直接送金業務を認可)
 OBUによる間接・直接送金業務の開放。
 地場銀行に対する中国大陸駐在員事務所開設の認可
- | 2002年(開設済) | | 2003年(開設済) |
|------------|---------|----------------------------|
| 上海:世華銀行 | 北京:合作金庫 | 上海:第一銀行、土地銀行、(台湾銀行、MOF認可済) |
| 昆山:彰化銀行 | 深圳:華南銀行 | 北京:中国信託商業銀行 |
- 国内保険会社による中国大陸での支店または子会社設置の開放
 国泰人寿広州子会社(認可済)
- (7) 金融市場の活発・利便性に係る政策
 「産業高度化条例」修正により、社債・金融債券による証券取引税の免除。
 「土地増値税法」(減額)の修正により、金融機関による不動産処分の加速。
 「金融資産証券化条例」の成立により、金融機関の保有する住宅、自動車ローンなどの証券化による投資家への販売。
 「電子署名法」の実施により、電子商務の流れに伴う利便性向上。
 「信託業法施行細則」の公布により、信託業の経営の多様化。
- (8) 行政院金融改革専門チーム委員会の設置

金融機関の抱える問題悪化を防ぎ、金融分野での全面的な改革（競争力の向上、金融監督業務の強化、基層金融機関の改革など）を目指す。特に経営破綻した金融機関の責任者に対する刑事責任の追求、自己資本比率に影響を及ぼす形での株主や役員に対する利益配分の禁止などの賞罰措置を策定。

(9) 為替相場：NT\$ドル安

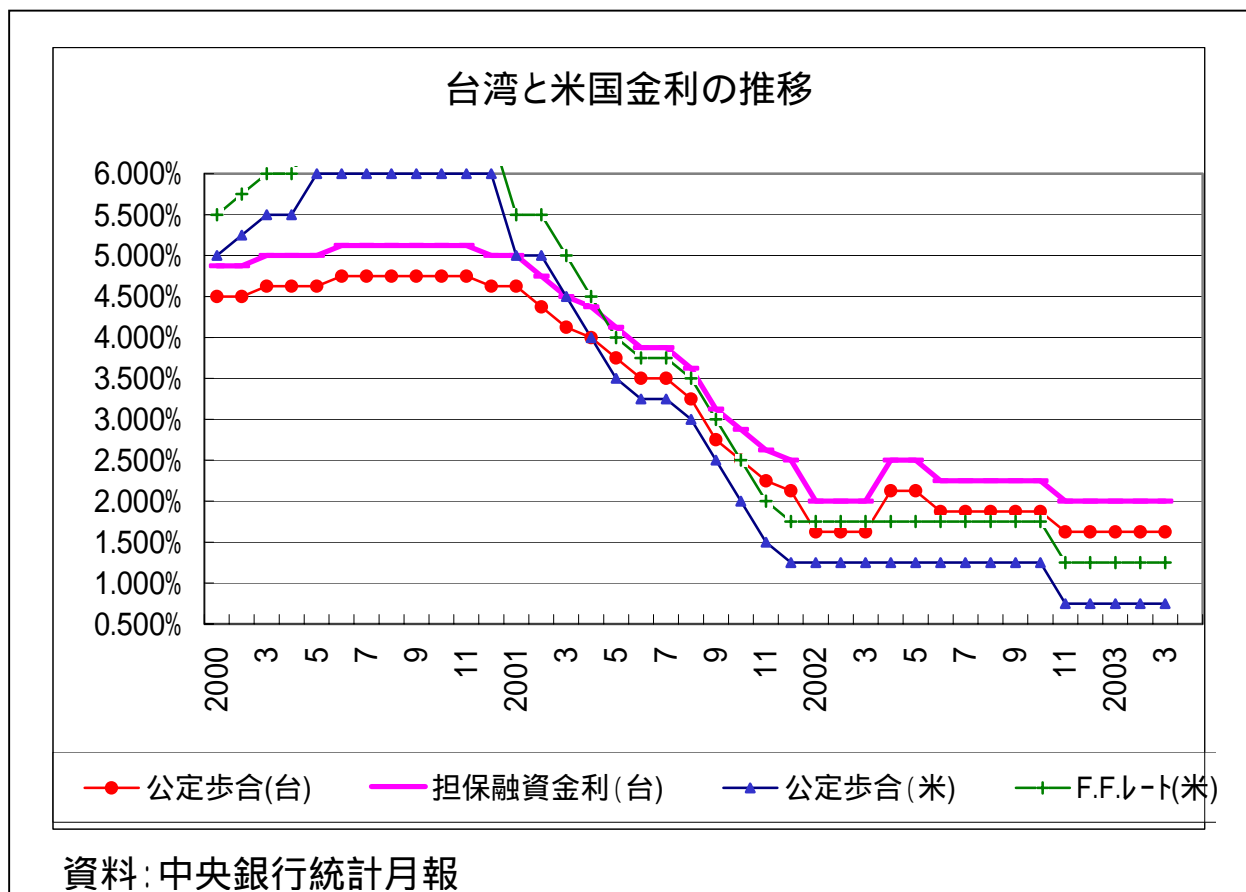
2001年 33.81(上期 33.00、下期 34.61) 2002年 34.57(上期 34.74、下期 34.41)
 世界経済の緩やかな回復、国内経済ファンダメンタルズの不透明懸念があったものの、第2四半期より輸出の好調、円高の進行などの影響で、第1四半期35.03、第2四半期34.44、第3四半期33.98と緩やかにNT\$高が進行している。しかしながら、その後、国内株価下落の持続や米国対イラク攻撃の懸念などによる外資の流出に加え、US\$高の進行などにより、第4四半期は34.83とややNT\$安となった。年平均レートは34.57、2001年(33.81)と比べ1US\$ = 0.76のNT\$安となった。

(10) 株価指数

指数平均は5,526ポイント、2001年(4,907ポイント)と比べ619ポイント上昇、売買代金は21.8兆億元、同3.51兆元増加。

2. 2003年通年の展望

中央銀行は2003年のM2伸びの目標値を、2002年の3.5%～8.5%から、1.5%～5.5%に引き下げたため、金融緩和基調は引き続き進行する見込み。国内の金融市場は、イラク戦争の早期終結などによる米国景気の回復により利下げの可能性が弱いものの、国内に新型肺炎SARS感染の拡大による株価など金融面の懸念要因もあるため、更なる金利を引下げられる可能性があると思われる。一方、金融再編の進行が続き、「挑戦2008」国家発展重点計画や「産業振興基金」により企業の貸し渋り問題の解決が期待されるものの、新型肺炎SARS流行拡大によるアジア通貨安傾向や台湾の産業・金融面に与えるショックの拡大などの影響で、NT\$安が続くと思われる。



8. 対台・対外投資（2002年の概要）

（1）対台投資

世界的な電子通信産業への投資抑制、米国企業会計の不祥事の頻発による対外投資意欲の減退、WTO に加盟した中国への投資集中などから、2002年の対台投資（華僑と外国人）の認可件数は1,142件（36件）、金額は3,272M米ドル（対前年比36.2%）と2年連続で衰退局面を示している。特に金額については、2001年通年の32.6%と比べても下落幅は引き続き拡大した。このうち、外国人の認可件数は対前年比28件減の1,117件、金額は3,227M米ドル（同36.5%）に減少した。

外国人投資（華僑を含まず、以下同じ）を国・地域別で見ると、外国人投資の24%を占めるタックスヘイブンの英領中米州からの投資は249件、投資金額790M米ドル（前年比43.5%）に下落、2001年（39.3%）に引き続き大幅減となった。これは24%を占める金融保険業（185M米ドル、前年比32.5%）、同19%のサービス業（152M米ドル、同53.4%）、同18%の電子電機製品（143M米ドル、同54.7%）、同14%の流通業（112M米ドル、同47.2%）等の投資衰退によるもの。

同19%を占める日本からの投資は、米国対台投資の下落幅拡大を主因に、5年ぶりに対台国別の最大投資国となった。しかし、19%を占める台湾新幹線関連を中心とする輸送設備（116M米ドル、前年比+388%）や同9%を占める金融保険業（52M米ドル、同+391%）の急増を除けば、同35%の電子電機製品（215M米ドル、同16.9%）、流通業（69M米ドル、同45.0%）などの減少を反映して、前年比11.2%の608M米ドルとなり、件数は211件と前年に比べ30件減少した。

米国からの対台投資は152件、投資金額は574M米ドル（前年比37.4%）と2年連続して衰退、日本に次ぎ第2番目の投資国となった。このうち、金融保険業（247M米ドル、同46.2%）の投資は昨年の5割から4割に減少し、流通業（70M米ドル、同16.7%）、電子電機製品（63M米ドル、同59.3%）、サービス業（49M米ドル、同-5.5%）の投資がそれぞれ12%、11%、9%を占めている。

欧州からの投資は609M米ドルで同48.5%と後退した。金融保険業（235M米ドル、前年比48.2%）、電子電機製品（106M米ドル、同7.2%）、流通業（64M米ドル、同77.0%）、サービス業（66M米ドル、同47.9%）が大幅減の要因。

産業別について見ると、2002年全体外資投資金額の27%を占める金融保険業が、前年比40.2%の857M米ドルに急落、うち、米国、英領中米州、イギリス、オランダ、日本からの投資がそれぞれ29%、22%、15%、10%、6%を占める。同20%の電子電機製品（662M米ドル、同37.3%）、同12%の流通業（389M米ドル、同50.7%）、サービス業（343M米ドル、同48.3%）が減少したが、通信サービス業（179M米ドル、同+768%）、輸送設備（170M米ドル、+250%）、運送業（90M米ドル、同+585%）は増加基調を示している。

図1. 投資額(左目盛、単位:M米ドル)と伸び率(右目盛)

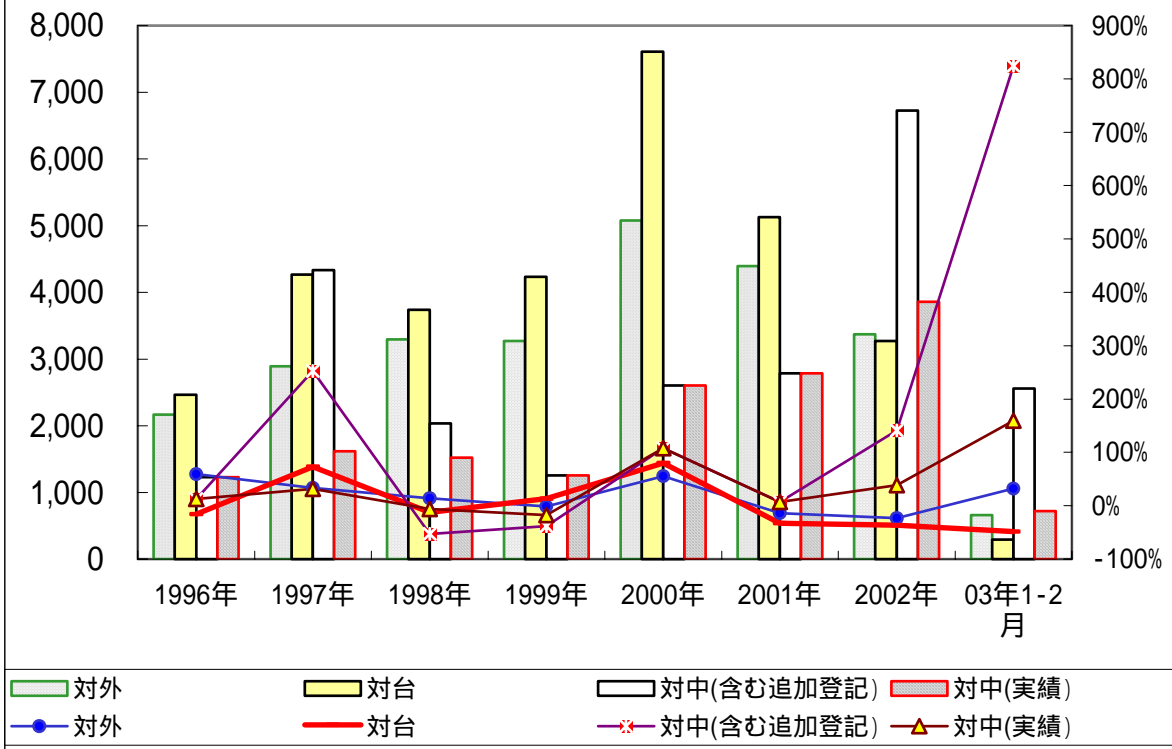
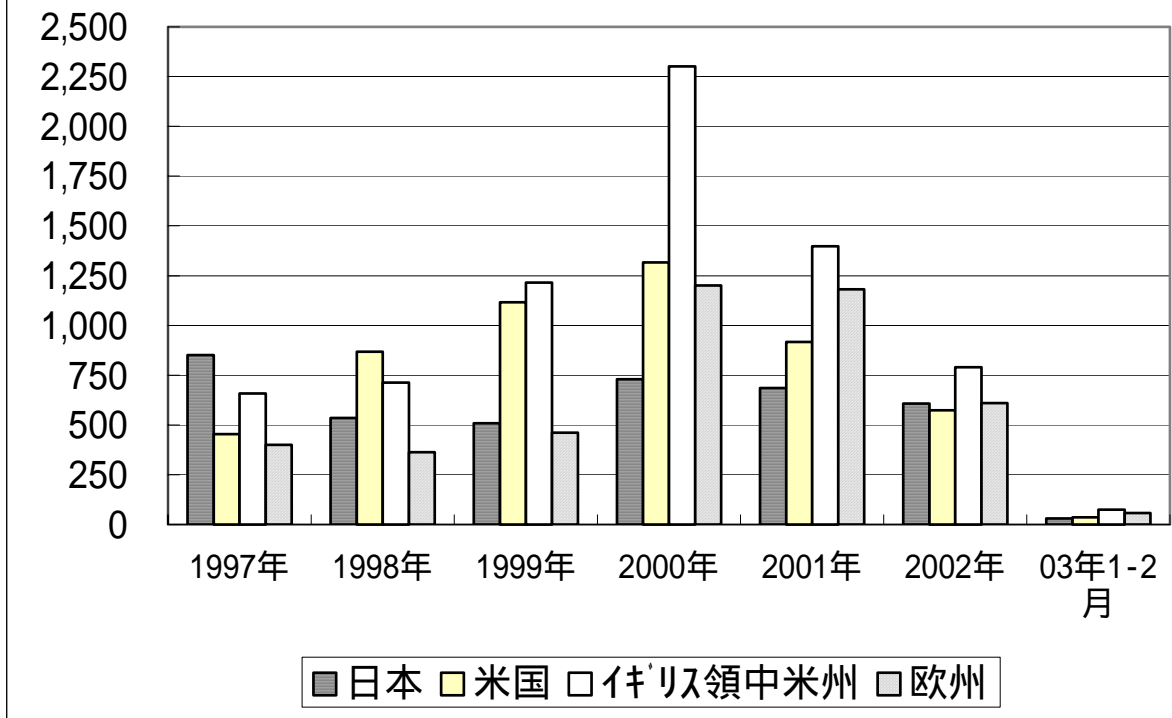


図2. 主要地域・国による対台投資(単位:M米ドル)



資料: 經濟部投資審議委員会

(2) 対外投資

対外投資（対中国大陸を含まず）は 925 件（463 件減）、金額は 3,370M 米ドルで前年比 23.3%の大幅減となった。

国・地域別で見ると、対英領中米州への投資は、対中国大陸投資増加を背景に、2001 年通年投資全体の 39%から 47%に急拡大、金額は前年比 6.99%の 1,575M 米ドルとなり、うち、金融保険業、サービス業、貿易業がおのおの 75%、10%、9%を占めている。米国への投資は 4 割を占める電子電機製品（238M 米ドル、前年比 53.1%）、同 2 割のサービス業（115M 米ドル、同 45.7%）を中心に、前年比同 47.1%の 578M 米ドルに減退した。

対アジア投資（182 件、528M 米ドル、前年比 35.2%）においては、45%を占める金融保険業は香港、マカオなどの増加を背景に、前年比 +72.2%増の 237M 米ドルとなった。

対香港投資（167M 米ドル）は、金融保険業（118M 米ドル）と電子電機製品（23M 米ドル）の大幅増を主因に、前年比 +76.0%増の 167M 米ドルとなっている。対フィリピン投資（83M 米ドル）は電子電機製品（83M 米ドル）の増加により同 +79.3%の大幅増となった。対日投資は電子電機製品（5M 米ドル）の急減を受けて僅か 24 M 米ドルにとどまり、同 86.1%と大幅減少となった。

産業別についてみると、金融保険業（153 件、1,782M 米ドル）は前年比 +8.2%、対外投資における 53%の比率を占めており、依然として最大の対外投資産業である。電子電機製品（305 件、534M 米ドル、前年比 63.1%）、サービス業（191 件、302 M 米ドル、同-18.5%）、輸送業（119 M 米ドル、同-17.8%）、流通業（118 M 米ドル、同-24.4%）はともに衰退したものの、貿易業（172 M 米ドル、同 +217%）、精密設備（38M 米ドル、同 +80.8%）は増加基調を示している。

(3) 中国大陸の間接投資

対中国大陸間接投資は、「戒急用忍」規制の緩和、「積極開放、有効管理」策への転換に加え、世界工場と称される中国の WTO 加盟（2001 年 12 月）に伴う中国市場における商機拡大への期待などの好材料があったため、含む追加登記（7 月～12 月）件数は 3,116 件（実際件数 1,490 件）、前年比 1,930 件増（実際ベース 304 件数増）となった。2002 年の含む追加登記の全体投資額は、4 割を占める最大業種である電子電機製品（2,618M 米ドル）の急増から、前年比 +141.5%の 6,723M 米ドル（実際金額 3,859M 米ドル、前年比 +38.6%）となった。

一方、全体対外投資（対外+対中国大陸）について見ると、中国大陸向けの比率が 2000 年の 34%から、2001 年の 39%、2002 年には 67%（実際金額ベースの比率は 53%）に急拡大となった。

産業別で見ると、電子電機製品、基本金属、化学製品、精密設備、プラスチックの投資額が全体投資額の 7 割を占める。うち、電子電機製品（2,619M 米ドル、前年比 +108.7%）、基本金属（631M 米ドル、同+226%）、化学品（474M 米ドル、同+190%）、精密設備（433M 米ドル、同 +244%）、プラスチック（399M 米ドル、同 +156%）、サービス業（291M 米ドル、同 +213%）、機械業（232M 米ドル、同+100%）、輸送設備（218M 米ドル、同 +280%）、窯業（215M 米ドル、同+101%）などが大幅増となった反面、流通業（86M 米ドル、同-12.8%）が減少した。

地域別では、全体投資の 48%を占める最大投資地である江蘇省は 3,172M 米ドル、前年比 +123%に増加、うち、4 割強は電機電子製品（1,387M 米ドル）に集中しており、このうち、上海（1,387M 米ドル、前年比 +152%）の急増が注目される。2 番目の広東省は 1,635M 米ドル、同 24%のシェアを占め、産業別では電機電子は 726M 米ドル、地域別では東莞（1,387M 米ドル、前年比 +130%）が中心となっている。

図3. 対外の主要投資地域・国(単位: M米ドル)

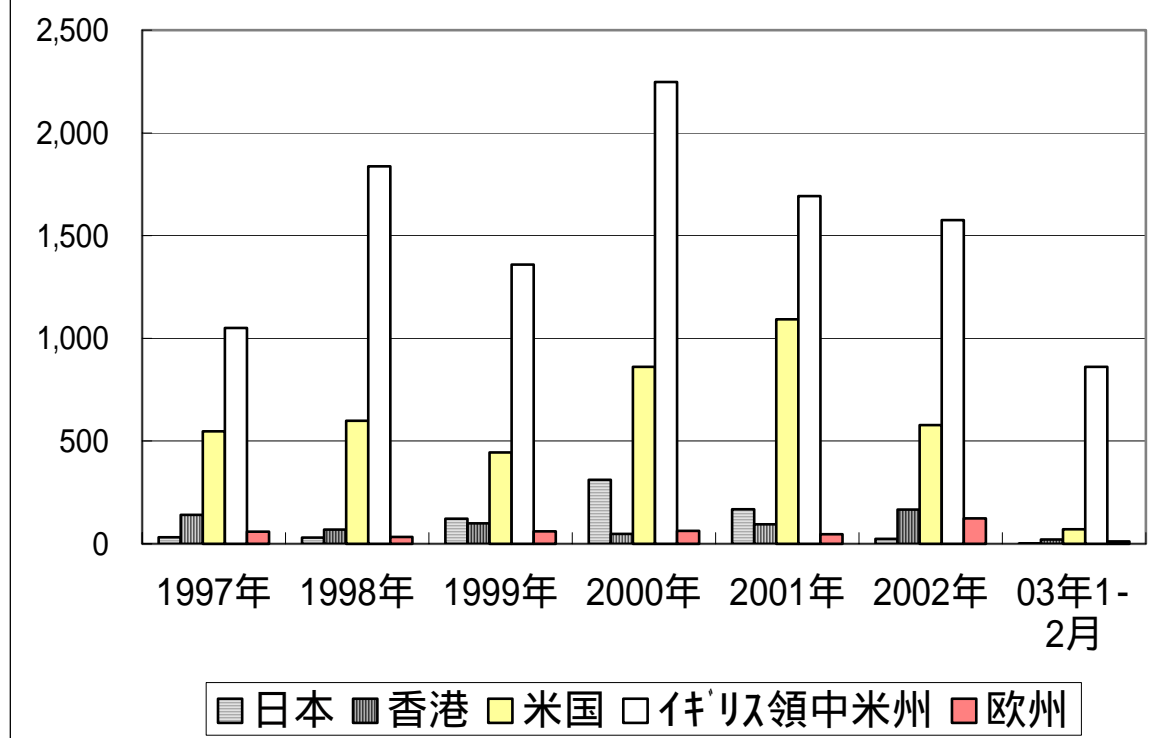
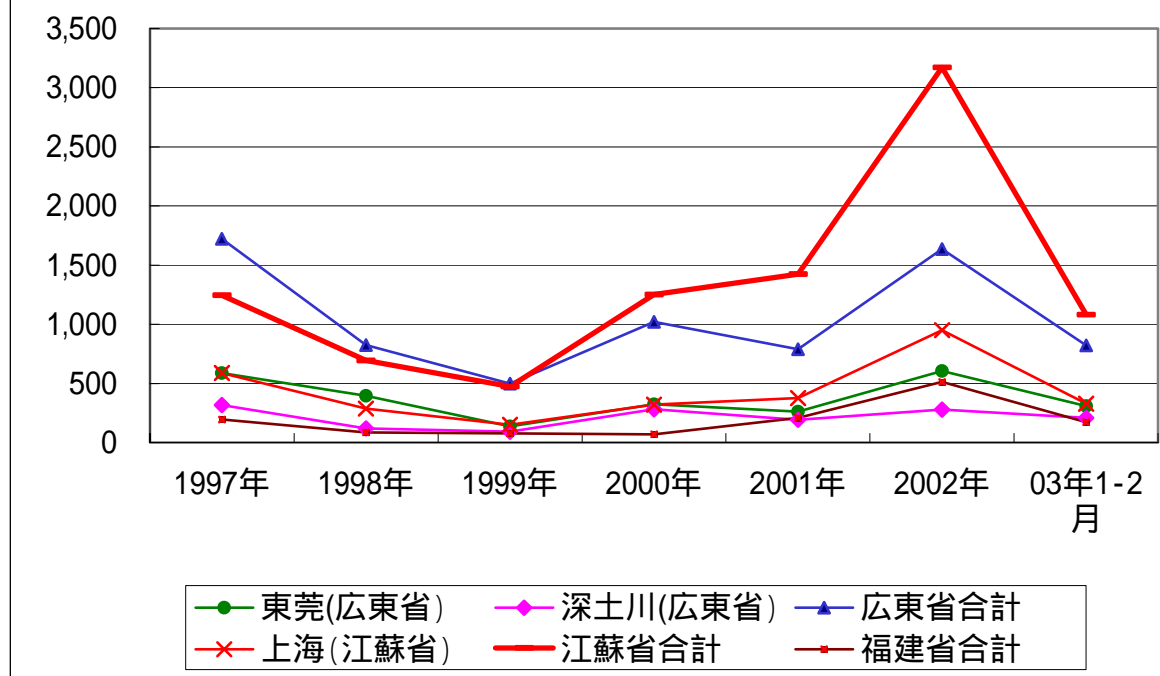


図4. 対中国投資(含む追加登記、単位: M米ドル)



資料：経済部投資審議委員会

みずほコーポレート銀行

業務ご案内

預金：

NT \$ 建：普通預金、当座預金、定期預金
外貨建 (USD.JPY.EUR)：普通預金、定期預金

融資：

NT \$ 建：短期貸出、中長期貸出
各種保証 (C/P、BOND 等)、手形引受 (B/A)
外貨建 (USD.JPY.EUR)：輸入資金等

外国為替：

輸 出：L/C ADVICE、輸出手形の買取、取立
輸 入：L/C 開設、B/C 取扱、関税保証
送 金：送金小切手、電信送金等

その他：

会社設立・増資取扱い、各種ご相談

住所：

台北支店：台北市松山区敦化北路 167 号 2 階、 : (02) 2715-3911
高雄支店：高雄市新興区中正三路 2 号 12 階、 : (07) 236-8768

みずほコーポレート銀行台北支店

2003 年 5 月 10 日発行

<http://www.mizuhocbk.com.tw>